

《「ADO 給与計算・年末調整」システム》

「ADO 給与計算・年末調整」システムの給与・賞与のデータ入力用フォーム、表示と印刷用のワークシートについて説明します。

令和 06 年分の「源泉徴収簿」「扶養控除等(異動)申告書」「源泉徴収票」に対応しました。

■ ADO 給与計算・年末調整のメインメニュー

システムのメインメニューは「開始」「編集」「表示」「印刷」「ヘルプ」「HP 情報」「終了」の Command ボタンの構成になっています。

ADO 給与計算・年末調整(200人用)		令和06年版 VER 6.50 支払者	サンプルデータ株式会社
令和06年分 年末調整用		システム有効期限 令和07年12月	
開 始	システム設定	給与の支払者・手当と控除の登録・ファイル処理	
編 集	データの編集	給与・賞与明細書と年末調整・社会保険データ入力	
表 示	シートの表示	給与・賞与明細書と源泉徴収簿・源泉徴収票の表示	
印 刷	シートの印刷	給与・賞与明細書と源泉徴収簿・源泉徴収票の印刷	
ヘルプ	システム説明	システム使用方法の説明と注意事項(PDF)	
HP情報	HP・最新情報	ホームページの表示とシステムの最新情報	
終 了	システム終了	データの保存とシステムの終了処理	
		登録データ数(最大200人)	

○「開 始」

支払者データの登録、給与・賞与明細書の明細設定、健康保険・厚生年金・雇用保険の設定、手当・控除・勤務の名称登録、データの削除、CSV ファイルへの保存と読込ができます。

○「編 集」

入力用フォームから給与明細書と賞与明細書、従業員データ、健康保険と厚生年金のデータ、年末調整用データ、労働者名簿データの登録と編集を行います。

○「表 示」

給与・賞与明細書、個人明細表、月別明細表、振込依頼表、領収済通知書、年末調整一覧表、源泉徴収簿、源泉徴収票、扶養控除申告書、保険料控除申告書、基礎控除申告書、配偶者控除等申告書、所得金額調整控除申告書、労働者名簿、法定調書合計表、算定基礎届、賞与支払届などの表示用 Excel ワークシートに移動します。

○「印 刷」

給与・賞与明細書、個人明細表、月別明細表、振込依頼表、領収済通知書、年末調整一覧表、源泉徴収簿、源泉徴収票、扶養控除申告書、保険料控除申告書、基礎控除申告書、配偶者控除等申告書、所得金額調整控除申告書、労働者名簿、法定調書合計表、算定基礎届、賞与支払届などの印刷用 Excel ワークシートを印刷します。全データを一括印刷は、印刷途中での中止はできません。

○「ヘルプ」

ヘルプの PDF ファイルを表示します。PDF ファイルはシステムと同じフォルダにある必要があります。

○「終 了」

「終了」ボタンでシステムを終了して Excel に戻ります。データを保存してから Excel の設定を元に戻しますので、システムの終了時には必ずこのボタンを使用してください。

■ 「ADO 給与計算・年末調整」のご利用について

「ADO 給与計算・年末調整」システムは、毎月の給与明細書と定期の賞与明細書から年末調整の計算、給与所得の源泉徴収票、源泉徴収簿と法定調書合計表を作成します。

《システムのご利用について》

「ADO 給与計算・年末調整」は、データ入力用のユーザーフォームと表示と印刷用のエクセルのワークシートにより構成されています。

このシステムの利用には、Microsoft 社の Excel 2021/2019//2016 が必要になります。

このシステムは、Excel のマクロを有効にしないと使用できないため、Excel のマクロを有効にする方法は、「マクロを有効にする方法.pdf」ファイルをダウンロードして確認してください。

《システムの使用許諾書について》

このシステムをご利用いただくには、下記の「システムの使用許諾書」に同意をしていただくことが使用条件となっていますのでご了承ください。

1) システムの使用期限

令和 06 年版のシステムの使用期限は、使用開始日から令和 07 年 12 月 31 日までとなっています。

このシステムは使用期限の経過後は使用することができません。

2) 著作権および所有権

本システムの著作権および所有権は Soft-j.com が所有します。

3) 使用権

本システムの使用権は、使用者が所有する一台のコンピュータで使用することを意味します。

本システムの使用権は、いかなる方法によっても第三者に譲渡および貸与することはできません。

本システムを制作者の許可なく、ホームページ、雑誌などへの掲載をすることはできません。

4) 免責事項の明示

本システムが使用できないことまたは本システムの使用および使用結果について、使用者および第三者の直接的および間接的ないかなる損害に対しても、本システムの制作者ならびに掲載者は一切の責任を負いません。

計算誤りまたは印刷誤りがないか必ず使用者自らによって確認していただき、本システムによって発生した計算誤りまたは印刷誤りは、使用者の責任で対処していただくという原則で使用して下さい。

損害の可能性について、制作者が事前に知らされていた場合でも同様とします。

あらゆる損害に対する免責をご承諾いただくことを使用条件となっています。

《システムの注意事項について》

1) ファイル名の変更について

システムのファイル名は変更しないでそのまま使用してください。

ファイル名を変更すると「『Microsoft Visual Basic』実行時エラー'9':インデックスが有効範囲にありません。」という VBA エラーが発生します。

2) IME モードの設定について

日本語の IME モードのため、数値入力で半角の入力モードが不安定になる場合があります。

入力用ユーザーフォームの数値の入力欄は、自動的に半角モードになるように設定します。

しかし IME を全角モードのままで入力用ユーザーフォームを開くと、数値入力の IME の動作が不安定になる。入力用ユーザーフォームを開く際には、必ず IME の全角モードを OFF にしてから開く必要があります。

Excel2013 2010 2007 2003 のサポート終了について

マイクロソフト社による Excel2003 のサポートは平成 26 年 4 月で終了しています。

このサポート終了により Excel2003 での動作の保証はできませんし Excel2003 用ファイルは公開していません。

マイクロソフト社による Excel2007 のサポートは平成 29 年 10 月で終了しています。

マイクロソフト社による Excel2010 のサポートは令和 02 年 10 月で終了しています。

マイクロソフト社による Excel2013 のサポートは令和 05 年 04 月で終了しています。

このサポート終了により Excel2013 2010 2007 での動作の保証はできません。

このシステムの仕様は、ユーザー様からの機能追加および仕様変更のご要望により予告なく変更することがありますのでご了承ください。

《システムのダウンロードとライセンス料金のお振込みについて》

システムの最新版の Excel ファイルは soft-j.com のダウンロードサイトから入手することができます。
ライセンス料金のお振込みについては soft-j.com の銀行振込のご案内またはベクターシェアレジを利用することができます。

最新版のシステムは以下のダウンロードサイトから行ってください。

<http://soft-j.com/download.html>

ライセンス料金のお振込みについては以下のサイトで確認してください。

<http://soft-j.com/soukin.html>

● 請求書・領収証の発行について

大変申し訳ありませんが、銀行振込ならびにベクターからの送金のどちらも請求書と領収証の発行はしていません。
令和 05 年 10 月 01 日以降の適格請求書保存方式（インボイス制度）に対応した請求書と領収証の発行はしていません。

■ 「ADO 給与計算・年末調整」の仕様について

Excel で 200 人までの給与・賞与明細書と年末調整から源泉徴収簿や源泉徴収票を作成します。

毎月の給与明細書・賞与明細書と年末調整の計算から源泉徴収簿・源泉徴収票・法定調書合計表などを作成するシステムです。このシステムで管理できる社員数は 200 人です。

Excel のシートは表示専用で、データの入力はずべて VBA フォームから行います。

毎月の給与と賞与の計算用として使用される場合は、給与・賞与明細書フォームからデータを入力して下さい。

月別集計表、個人別集計表、領収済通知書、年間集計表と源泉徴収簿を作成します。

年末調整用として使用される場合は、源泉徴収簿フォームから給与と賞与、所得控除データを入力して下さい。源泉徴収簿、源泉徴収票、保険料控除申告書、扶養控除申告書と法定調書合計表を作成します。

○ システムの機能について

このシステムでは以下の帳票が作成できます。

「給与支払明細書」「賞与支払明細書」
「月別集計表」「金種表」「月別合計表」
「個人別集計表」「振込額一覧表」
「住民税集計表」「領収済通知書」
「年間集計表」「年間合計表」
「給与所得の源泉徴収票」・「給与支払報告書」
「給与所得に対する源泉徴収簿」
「扶養控除等（異動）申告書」
「保険料控除申告書」
「基礎控除申告書」「配偶者控除等申告」「所得金額調整控除申告書」
「年末調整の個人別通知書」
「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」
「給与所得等支給状況内訳書」
「給与支払報告書総括表」
「社会保険の算定基礎届」
「社会保険の月額変更届」
「社会保険の賞与支払届」
「労働保険の基礎賃金集計表」
「労働保険者名簿」
「マイナンバー（個人番号）管理帳簿」

○ ファイル構成

ado_kyuyo06.xlsx 給与と賞与明細書および年末調整の計算用 Excel ファイル
hoken06.xlsx 社会保険の算定基礎届などの表示用 Excel ファイル
ado_kyuyo06.accdb 給与と賞与および年末調整のデータベース accdb ファイル

○ データ形式

ADO シリーズは Excel から Access のデータベースの accdb ファイルを操作しています。

データの管理と保守機能には、安定性が高い Access の accdb ファイルを使用しています。

Excel はフロントエンドとして帳票表示と印刷機能を使用しています。

システム xlsb ファイルとデータベース accdb ファイルは同じフォルダにおいてシステム xlsb ファイルから起動して下さい。データベースのフォルダ変更は「データベースの設定」メニューからフォルダ名を入力して下さい。

○ 「ADO 給与計算・年末調整」の最新版へのデータの移行について

システムのバージョンアップは、エクセルの xlsb ファイルを差し替えるという方法になります。

データ構造は変更がありませんので、データを入力した accdb ファイルをそのままにして、エクセルの xlsb ファイルのみを最新版に更新して下さい。

バージョンアップファイルの解凍時には、accdb ファイルを上書きしないようにお願いします。上書きするとそれまでのデータは全て消えてしまいます。安全のため、現在のデータベースと別のフォルダに解凍されることをお勧めします。

システムの最初の起動時にデータベースの設定フォルダが自動的に登録されます。

■ 「ADO 給与計算・年末調整」の税制改正への対応について

■ 「ADO 給与計算・年末調整 R06」 VER 6.50 のお知らせ(2023.12.10)

- ・令和 06 年分の「給与所得者の保険料控除申告書」について簡素化が予定されていますが、国税庁ホームページで新しい様式が公開されましたらバージョンアップで対応する予定です。

■ 「ADO 給与計算・年末調整 R05」 VER 6.42 のお知らせ(2023.11.30)

退職所得等を有する配偶者（退職所得を除く所得見積額 133 万円以下）または扶養親族（退職所得を除く所得見積額 48 万円以下）がいる場合、

その配偶者（扶養親族）に関する内容を給与支払明細書（個人別明細書）の摘要に記載します。

- ・配偶者（扶養親族）の氏名とその前に（退）
- ・配偶者（扶養親族）である旨
- ・生年月日
- ・住所
- ・障害者または特別障害者である場合はその旨
- ・非居住者である場合はその旨
- ・退職所得を除いた合計所得金額の見積額
- ・従業員本人が寡婦またはひとり親である場合はその旨

■ 「ADO 給与計算・年末調整 R05」 VER 6.42 の変更事項(2023.11.20)

- ・「(源泉・特別) 控除対象配偶者」の「区分」に「01」から「04」の非居住者が入力された場合、「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」に「○」が表示されるように変更しました。
- ・「16 歳未満の扶養親族」の「区分」に「01」から「04」の非居住者が入力された場合、「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」に「○」が表示されるように変更しました。
- ・住宅借入金等特別控除について「特例居住用家屋」又は「特例認定住宅等」に該当する場合、「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」の「住宅借入金等特別控除区分（1 回目、2 回目）」に「住（特家）」、「認（特家）」、「震（特家）」を追加しました。
※ 「特例居住用家屋」「特例認定住宅等」とは、床面積が 40 平方メートル以上 50 平方メートル未満で令和 5 年 12 月 31 日以前に建築基準法第 6 条第 1 項の規定による建築確認を受けた家屋です。
- ・令和 04 年分からの特定増改築等住宅借入金等特別控除に対応しました。
特定増改築等住宅借入金等特別控除は住宅借入金等年末残高に 0.7% を乗じて控除限度額の 140,000 円まで控除できます。（控除期間は 10 年間でその年の合計所得金額が 2,000 万円以下）

■ 「ADO 給与計算・年末調整 R05」 VER 6.40 の変更事項(2022.12.10)

令和 5 年 1 月以降に適用される国外居住親族に係る扶養控除の見直しにより「給与所得の源泉徴収票」「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」の様式を修正しました。

<https://www.nta.go.jp/users/gensen/nencho/index/0022007-058.htm>

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/pdf/0022010-070.pdf> 国税庁ホームページより

令和 05 年分「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」

- ・令和 05 年分以降の「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」の「控除対象扶養親族の区分」の表示の変更に对应しました。

控除対象扶養親族の区分

空欄 居住者

- 01 非居住者（30 歳未満又は 70 歳以上）
- 02 非居住者（30 歳以上 70 歳未満、留学生）
- 03 非居住者（30 歳以上 70 歳未満、障害者）
- 04 非居住者（30 歳以上 70 歳未満、38 万円以上送金）

- ※ 給与所得の源泉徴収票を e-Tax 又は光ディスク等で税務署へ提出する場合、居住者の区分には「00」と記載します。
「留学生」とは、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者をいいます。
「38 万円以上送金」とは、扶養控除の適用を受けようとする居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を 38 万円以上受けている者をいいます。
なお、30 歳以上 70 歳未満の非居住者が上記 02～04 の要件に複数該当する場合はいずれかひとつを記載します。

《ご注意》

令和 06 年分の給与支払報告書へ 16 歳未満の扶養親族の「控除対象外国外扶養親族」と「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」を表示する方法が判明しましたらシステムのバージョンアップで対応します。

令和 05 年分「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」

- ・主たる給与から控除する控除対象扶養親族（16 歳以上）の「非居住者である親族」欄を変更しました。
- ・住民税に関する事項の 16 歳未満の扶養親族に「控除対象外国外扶養親族」欄を追加しました。
- ・住民税に関する事項に「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄を追加しました。
- ・住民税に関する事項に「寡婦・ひとり親」欄を追加しました。

《ご注意》

「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」でその年の最初の給与の支払い後に源泉控除対象配偶者、扶養控除、障害者控除、寡婦・ひとり親控除、勤労学生控除の変更があった場合でも、変更後の人数と一人当たりの控除額は「当初」欄に表示されます。

「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄の入力と計算には対応していません。
ただし配偶者や扶養親族が退職所得等を含めることで合計所得金額が 48 万円を超えるため所得税では控除対象にならない人でも、住民税は控除対象になります。

令和 05 年分「給与所得の源泉徴収簿」

- ・「扶養控除等の申告・各種控除額」欄を変更して源泉控除対象配偶者、扶養控除、障害者控除、寡婦・ひとり親控除、勤労学生控除の人数と一人当たりの控除額と控除額合計の表示するように修正しました。

《ご注意》

「給与所得の源泉徴収票」の表示シートでは「源泉控除対象配偶者」と「16 歳未満の扶養親族」の「非居住者の区分」に 00 から 04 は表示されないようになっています。

（入力用の年末調整フォームには確認のために 00 から 04 が表示されます。）
ただし「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」の「源泉控除対象配偶者」の「非居住者の区分」と住民税に関する事項の「控除対象外国外扶養親族」欄に○を付けるために「源泉控除対象配偶者」と「16 歳未満の扶養親族」にも「非居住者の区分」の入力は必要になります。

- ※ 令和 06 年分の給与支払報告書へ 16 歳未満の扶養親族の「控除対象外国外扶養親族」と「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」を表示する方法が判明しましたらシステムのバージョンアップで対応します。

■「ADO 給与計算・年末調整 R04」 VER 6.31 の変更事項(2022.10.10)

給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）

- ・令和 4 年分の「給与所得の源泉徴収票」から受給者の年齢が 18 歳未満（平成 17 年 1 月 3 日以後に生まれた人）に該当する場合には「未成年者」欄に○を記載します。
これは民法改正により、成年者の年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられたことによります。
なお、令和 3 年分以前の「給与所得の源泉徴収票」で「未成年者」欄に○が記載されている場合は、20 歳未満の受給者となります。
- ・住宅借入金等特別控除が「特例特別特例取得」に該当する場合に「住宅借入金等特別控除区分（1 回目、2 回目）」欄に「(特特特)」と併記することに対応しました。

「特例特別特例取得」とは、特別特例取得に該当する場合で、床面積が 40 m²以上 50 m²未満の住宅の新築等をいいます。

「特別特例取得」とは、特別特定取得に係る契約が、居住用家屋の新築又は認定住宅の新築の場合は令和 2 年 10 月 1 日から令和 3 年 9 月 30 日までの期間、新築住宅・中古住宅の購入の場合は令和 2 年 12 月 1 日から令和 3 年 11 月 30 日までの期間に締結されているものをいいます。

- ・令和5年1月1日以降、各市区町村へ書面で提出する給与支払報告書の提出枚数が2枚から1枚になったことに対応しました。

《ご注意》

税務署へ提出を要する受給者分については、「給与所得の源泉徴収票」を税務署提出用と受給者交付用として各1枚、「給与支払報告書」を市区町村提出用として1枚の計3枚を作成します。
税務署へ提出を要しない受給者分については、「給与所得の源泉徴収票」を受給者交付用として1枚、「給与支払報告書」を市区町村提出用として1枚の計2枚を作成します。

■「ADO 給与計算・年末調整 R03」 VER 6.21 の変更事項(2020.12.20)

- ・令和03年分「給与所得に対する源泉徴収簿」に対応しました。
- ・令和03年分「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」に対応しました。
(「ひとり親」が追加されて「特別の寡婦」と「寡夫」が削除されました。)
- ・「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書」の様式変更に対応しました。
令和元年10月1日以後に消費税が10% (特別特定取得)により (特定増改築等)住宅借入金等特別控除を計算する人がいる場合は、証明書の連帯債務割合と居住用割合から控除額を計算します。
- ・令和3年4月より給与所得者の扶養控除等申告書などの各種申告書類については押印が不要となっています。
給与所得者の扶養控除等申告書
給与所得者の配偶者控除等申告書
給与所得者の基礎控除申告書
給与所得者の保険料控除申告書
給与所得者の住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除申告書
所得金額調整控除申告書
退職所得の受給に関する申告書

■ 令和02年分「給与所得の源泉徴収票」(国税庁)と令和03年度「給与支払報告書」(総務省)の新様式への対応について

国税庁ホームページで令和02年分の「給与所得の源泉徴収票」の公開により令和02年版の「VBAPRO 給与計算・年末調整」システムをバージョンアップしました。
このシステムは給与計算のために令和元年12月から公開していますので、国税庁ホームページで令和02年6月に公開された給与所得の源泉徴収票には対応できません。

令和02年分の「給与所得の源泉徴収票」に対応するために、年末調整までに最新版システムのダウンロードとデータの移行をお願いします。

令和02年分の「給与所得の源泉徴収票」について

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/pdf/0020004-166.pdf>

または

<https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/hotei/23100051.htm>

「寡婦控除」と「ひとり親控除」の税制改正について

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/gensen/0020004-075.pdf>

または

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/pdf/0020004-145.pdf>

■「ADO 給与計算・年末調整 R02」 VER 6.12 の変更事項(2020.06.15)

令和 02 年分「給与所得の源泉徴収票」と令和 03 年度「給与支払報告書」に対応しました。

- ・「給与所得控除後の金額（調整控除後）」に変更しました。
- ・「基礎控除の額」と「所得金額調整控除額」の年末調整での計算と表示に対応しました。
- ・「寡婦控除」と「ひとり親控除」の年末調整での計算と表示に対応しました。
- ・生年月日を元号で表示するように変更しました。

《ご注意》

年末調整の対象とならない人（年途中で退職した人など）で改正前の寡婦控除等の適用がある場合は「摘要」欄に「旧寡婦」「旧寡夫」「旧特別の寡婦」と記載する必要があります。（改正後の「寡婦」と「ひとり親」欄には「○」を付さないでください。）

● 令和 02 年版システムの給与計算の修正事項について

- ・令和 02 年 1 月からの「給与所得の源泉徴収税額表（月額表）」の改正に対応しました。
- ・令和 02 年 1 月からの「賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表」の改正に対応しました。
- ・「給与所得の源泉徴収簿」（所得金額調整控除と基礎控除）の様式改正に対応しました。
- ・「給与所得者の扶養控除等異動申告書」（単身児童扶養者）の様式改正に対応しました。
- ・「給与所得者の配偶者控除等申告書」の様式改正に対応しました。
- ・「給与所得者の基礎控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書」の新様式に対応しました。

※ 「給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書」は同一の申告書になっています。

● 令和 02 年版システムの年末調整の修正事項について

- ・令和 02 年分「給与所得の源泉徴収票」と令和 03 年分「給与支払報告書」には対応していません。
- ・給与所得控除の改正（給与所得控除の 10 万円引き下げと給与収入が 850 万円を超える人の上限額 195 万円への引き下げ）と「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」の計算に対応しました。
- ・「所得金額調整控除申告書」と所得金額調整控除額の計算（給与収入が 850 万円を超えて特別障害者控除を適用する人または 23 歳未満の扶養親族がいる人）に対応しました。
- ・「基礎控除申告書」と基礎控除額の計算（10 万円の引き上げと合計所得金額が 2400 万円を超える人の引き下げ）に対応しました。
- ・同一生計配偶者および扶養親族の合計所得金額要件を 48 万円以下に引き上げる改正に対応しました。
- ・源泉控除対象配偶者の合計所得金額要件を 95 万円以下に引き上げる改正に対応しました。
- ・配偶者特別控除の配偶者の合計所得金額要件を 48 万円超 133 万円以下として、その控除額の算定の基礎となる配偶者の合計所得金額の区分をそれぞれ 10 万円引き上げる改正に対応しました。
- ・勤労学生の合計所得金額要件を 75 万円以下に引き上げる改正に対応しました。

■ 令和 05 年分からの非居住者の区分の入力と源泉徴収票と扶養控除等(異動)申告書への表示について

令和 5 年 1 月以降に適用される国外居住親族に係る扶養控除の見直しにより「給与所得の源泉徴収票」「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」の様式を修正しました。

■ 源泉控除対象配偶者と控除対象扶養親族への非居住者の区分の入力

申告書・配偶者・扶養控除・障害者控除データの入力

申告者のデータ | 配偶者のデータ | 扶養親族のデータ

配偶者の氏名	フリガナ	生年月日	配偶者控除	障害者控除
個人番号	非居住者の区分			
佐藤 洋子	サトウ ヨウコ	S35.01.02	区分 一般配偶者	区分 該当なし
124567890123	30歳未満又は70歳以上	控除額 380,000	控除額	

☐ 源泉控除対象配偶者 給与の支払いを受ける人の合計所得金額が900万円以下で配偶者の合計所得金額が95万円以下の人は源泉控除対象配偶者になります。
同一生計配偶者は所得者と生計を一にする配偶者で本年中の所得の見積額が48万円以下の人をいいます。

☐ 老人控除対象配偶者 70才以上で老人控除対象配偶者
昭和29年1月1日以前に生まれた人

☐ 年少扶養親族 16才未満で年少扶養親族(扶養控除額は0円ですが障害者控除は適用できます。)
平成20年12月2日以後に生まれた人

☐ 特定扶養親族 19歳以上23才未満で特定扶養親族
平成13年12月2日から平成17年1月1日までに生まれた人

☐ 老人扶養親族 70才以上で老人扶養親族
昭和29年1月1日以前に生まれた人

☐ 同居老親等 老人扶養親族のうち所得者または配偶者の直系尊属(父母、祖父母など)で同居している人

控除対象扶養親族が5名を超える場合は年少扶養親族が5名を超える場合は、源泉徴収票に控除合計金額で直接入力して下さい。

O K キャンセル

令和 05 年分以降の「控除対象扶養親族の区分」の表示が変更されました。

控除対象扶養親族の区分

- 空欄 居住者
- 01 非居住者 (30 歳未満又は 70 歳以上)
 - 02 非居住者 (30 歳以上 70 歳未満、留学生)
 - 03 非居住者 (30 歳以上 70 歳未満、障害者)
 - 04 非居住者 (30 歳以上 70 歳未満、38 万円以上送金)

申告書・配偶者・扶養控除・障害者控除データの入力

申告者のデータ | 配偶者のデータ | 扶養親族のデータ

扶養親族の氏名	フリガナ	生年月日	扶養控除	障害者控除
個人番号	続柄	非居住者の区分		
佐藤 太郎	サトウ タロウ	R10.2.20	区分 一般扶養親族	区分
134567891223	子	30歳以上70歳未満 留学生	控除額 380,000	控除額
佐藤 花子	サトウ ハナコ	R01.5.1	区分 年少扶養親族	区分 一般障害者
145678922345	子	30歳以上70歳未満 38万円以上送金	控除額 0	控除額 270,000

年少扶養親族は5名まで入力できます。

控除対象扶養親族が5名を超える場合は年少扶養親族が5名を超える場合は、源泉徴収票に控除合計金額で直接入力して下さい。

O K キャンセル

給与所得の源泉徴収票を e-Tax 又は光ディスク等で税務署へ提出する場合、居住者の区分には「00」と記載します。

「留学生」とは、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者をいいます。

「38 万円以上送金」とは、扶養控除の適用を受けようとする居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を 38 万円以上受けている者をいいます。

なお、30 歳以上 70 歳未満の非居住者が上記 02～04 の要件に複数該当する場合はいずれかひとつを記載します。

■ 「給与所得の源泉徴収票 (給与支払報告書)」への非居住者の区分の表示

源泉徴収票 (給与支払報告書) の表示

氏名	佐藤 洋子	区分	02
個人番号	124567890123		
氏名	佐藤 太郎	区分	02
個人番号	134567891223		
氏名		区分	
個人番号			
氏名		区分	
個人番号			
氏名		区分	
個人番号			

中途・退職 受給者生年月日

5 昭和 45 8 6

支払者 整理欄 ① ②

《ご注意》

「給与所得の源泉徴収票」の表示シートでは「源泉控除対象配偶者」と「16 歳未満の扶養親族」の「非居住者の区分」には 00 から 04 は表示されないようになっています。

(入力用の年末調整フォームには確認のために 00 から 04 が表示されます。)

ただし「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」の「源泉控除対象配偶者」の「非居住者の区分」と住民税に関する事項の「控除対象外国外扶養親族」欄に○を付けるために「源泉控除対象配偶者」と「16 歳未満の扶養親族」にも「非居住者の区分」の入力は必要になります。

■ 「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」への非居住者の区分の表示

あなたに源泉控除対象配偶者や扶養控除がなく、かつ、あなた自身が障害者、高齢者、寡婦、寡夫又は勤労学生いずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。

区 分 等	(フリガナ) 氏 名	個 人 番 号											老人扶養親族	本年中の 所得の見積額	非居住者である親族	
		あなたとの続柄						生 年 月 日					特定扶養親族		生計を一にする事実	
源泉控除対象配偶者	サトウ ヨウコ	1	2	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3			
	佐藤 洋子							S35.01.02								
主たる給与から 控除を受ける 控除対象扶養親族 (16歳以上) (平成 年1月1日以前生)	1 サトウ タロウ	1	3	4	5	6	7	8	9	1	2	2	3			30歳以上70歳未満 留学生
	佐藤 太郎	子						H10.3.26								
	2															
	3															
	4															
5																

- ・主たる給与から控除する控除対象扶養親族（16歳以上）の「非居住者である親族」欄を変更しています。
- ・住民税に関する事項の16歳未満の扶養親族に「控除対象外国外扶養親族」欄を追加しています。
- ・住民税に関する事項に「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄を追加しました。
- ・住民税に関する事項に「寡婦・ひとり親」欄を追加しました。

《ご注意》

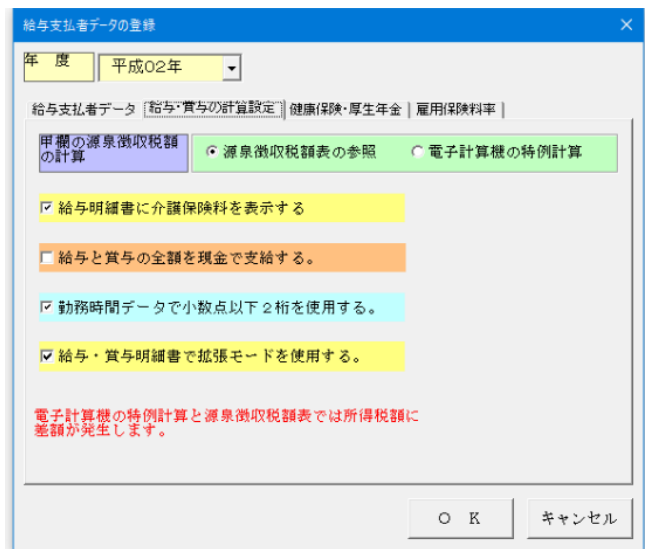
「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」でその年の最初の給与の支払い後に源泉控除対象配偶者、扶養控除、障害者控除、寡婦・ひとり親控除、勤労学生控除の変更があった場合でも、変更後の人数と一人当たりの控除額は「当初」欄に表示されます。

「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄の入力と計算には対応していません。
ただし配偶者や扶養親族が退職所得等を含めることで合計所得金額が48万円を超えるため所得税では控除対象にならない人でも、住民税は控除対象になります。

令和06年分の給与支払報告書へ16歳未満の扶養親族の「控除対象外国外扶養親族」と「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」を表示する方法が判明しましたらシステムのバージョンアップで対応します。

■ 「ADO 給与計算・年末調整」の給与・賞与明細書の拡張モードについて

「ADO 給与計算・年末調整」システムは、手当項目を 15 までと「その他非課税」の追加及び控除項目を 10 まで拡大した拡張モードを使用できるように変更しました。



給与支払者データの登録画面。年度は平成02年。給与・賞与の計算設定タブに「給与・賞与明細書で拡張モードを使用する」がチェックされている。

給与支払者データ [給与・賞与の計算設定] 健康保険・厚生年金 | 雇用保険料率 |

甲種源泉徴収税額の計算 ☒ 源泉徴収税額表の参照 ☐ 電子計算機の特例計算

☒ 給与明細書に介護保険料を表示する

☐ 給与と賞与の全額を現金で支給する。

☒ 勤務時間データで小数点以下2桁を使用する。

☒ 給与・賞与明細書で拡張モードを使用する。

電子計算機の特例計算と源泉徴収税額表では所得税額に差額が発生します。

○ K キャンセル

「開始」メニューの「給与支払者データの登録」から「給与・賞与の計算設定」タブに「給与・賞与明細書で拡張モードを使用する」にチェックを付けます。

手当と控除の項目数を拡大した拡張モードを使用しない場合はこのチェックを外してください。



手当・控除・勤務データの登録画面。給与の手当・控除項目 | 賞与の手当・控除項目 | 勤務時間の項目 |

基本給	基本給	控除 1	控除 2
手当 1	家族手当	控除 2	控除 3
手当 2	手当 1	控除 3	控除 4
手当 3	手当 2	控除 4	控除 5
手当 4	手当 3	控除 5	控除 6
手当 5	手当 4	控除 6	控除 7
手当 6	手当 5	控除 7	拡張 5
手当 7	手当 6	控除 8	拡張 6
手当 8	手当 7	控除 9	拡張 7
手当 9	手当 8	控除 10	拡張 8
手当 10	その他 1		
手当 11	その他 2		
手当 12	拡張 1		
手当 13	拡張 2		
手当 14	拡張 3		
手当 15	拡張 4		

拡張モード

○ K キャンセル

「開始」メニューの「手当・控除・勤務データ」から手当の名称の「手当 12」から「手当 15」を入力します。控除の名称では「控除 7」から「控除 10」を入力します。



給与・賞与明細書の入力画面。区分 給与 1 月 コード 001 氏名 佐藤 一郎 データ検索

番号 1 部門 総務

給与・賞与の支払明細 | 勤務時間・備考データ | 社会保険・税金計算 |

支払年月日 R02.1.31 区分 甲種 扶養

基本給	家族手当	手当 1	手当 2	手当 3	手当 4	手当 5	手当 6
500,000	0	0	0	0	0	0	0
手当 7	手当 8	その他 1	その他 2	拡張 1	拡張 2	拡張 3	拡張 4
0	0	0	0	10,000	20,000	30,000	40,000
				課税通勤費	非課税通勤費	課税支給額	非課税支給額
				10,000	0	600,000	30,000

健康保険	介護保険料	厚生年金	厚生基金	雇用保険料	社会保険料	課税所得額
0	0	0	0	0	0	600,000
所得税	住民税	控除 2	控除 3	控除 4	控除 5	控除 6
47,100	0	0	0	0	0	0
		拡張 5	拡張 6	拡張 7	拡張 8	
		1,000	2,000	3,000	4,000	

合計額	支給額合計	控除合計	差引支給額	課税支給額 1	課税支給額 2	現金支給額
630,000	57,100	572,900	572,900	0	0	0

明細書の印刷

データの変更は保存ボタンで確定します。

最初 前へ 次へ 最後

保存 クリア 終了

年末調整の終了後にデータを訂正した場合は、年末調整の再計算をして下さい。

手当項目を 15 までと「その他非課税」の追加及び控除項目を 10 まで拡大した拡張モードで給与明細書を入力することができます。

「表示」と「印刷」メニューから「給与明細書（個人）」と「給与明細書（窓付）」及び「個人明細書」と「月別明細書」は手当と控除の項目数を拡大した拡張モードで作成されます。

■ 「ADO 給与計算・年末調整」の年度更新処理とデータの移行について

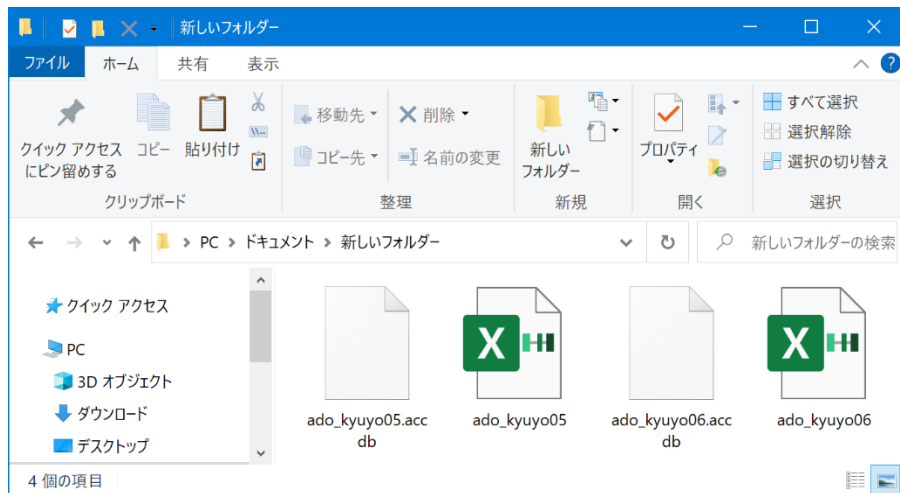
○ 令和 06 年版のデータベースファイルの変更と年次更新処理の手順について

令和 06 年版のデータベースファイルは ado_kyuyo06.accdb ファイルとなっています。
年度ごとにデータベースファイルが違っているため、年度更新は「開始」メニューの「前年分データ読込」ボタンから自動実行することができます。

「ADO 給与計算・年末調整」はマイナンバー（社会保障・税番号制度）に対応するためデータベースファイルの構造を従来の ado_kyuyo.mdb ファイルから ado_kyuyo06.accdb ファイルに変更しています。
この accdb ファイルは Access2007 以降のデータベースファイル形式になります。このため Access2003 以前ではこのファイル进行操作することができません。

令和 05 年版 ado_kyuyo05.accdb ファイルから令和 06 年版 ado_kyuyo06.accdb ファイルへの年度更新処理はご注意ください。

手順 1 平成 05 年版のシステムとデータベースファイル、令和 06 年版のシステムとデータベースファイルを同じフォルダにおいて令和 06 年版システムの ado_kyuyo06.xlsb ファイルを開きます。



令和 05 年版
ado_kyuyo05.accdb
ado_kyuyo05.xlsb

令和 06 年版
ado_kyuyo06.accdb
ado_kyuyo06.xlsb

システムとデータベースファイル
を同じフォルダに置きます。

手順 2 令和 06 年版の「ADO 給与計算・年末調整」の「開始」メニューの「前年分データ読込」ボタンから自社の名称と住所、役員と従業員の氏名と住所や配偶者と扶養親族の氏名などのデータを令和 05 年版のシステムとデータベースファイルから年度更新します。



《ご注意》

お使いの Excel のバージョンによりまして「ファイルから更新」処理で年月日のデータが和暦から西暦または数値に自動変換されてしまう場合がありますのでご注意ください。

所得者と配偶者の合計所得金額、配偶者（特別）控除と扶養控除および障害者控除の控除額はコピーされませんのでリストから再入力してください。

《年度更新についてのご注意》

社会保険のデータは自動更新されますが、従前の健康保険と厚生年金の標準報酬月額データは再度確認してください。年度更新の際には、健康保険は年齢 40 歳から 64 歳までで介護保険料が必要なチェック、厚生年金では 70 歳以上で厚生年金保険料が不要のチェックが正しく付いているかの確認をお願いします。

「前年分データの読込」処理では前年の配偶者（特別）控除と扶養控除および障害者控除の控除額の引き継ぎはしない仕様に変更しています。

年末調整では「配偶者（特別）控除」または「扶養・障害者控除」ボタンから控除額を再入力してください。

これはその年度の申告者と配偶者の合計所得金額により配偶者（特別）控除額が変動するのと、扶養親族の年齢により年少扶養親族、一般扶養親族、特定扶養親族から一般扶養親族に戻りさらに老人扶養親族へと控除額が毎年変動するために引き継いだ控除額を間違える可能性が高いためです。

手順 3 令和 05 年中に退職した役員と従業員のデータは「編集」メニューの「役員・従業員の編集」ボタンで削除する人を呼び出してから「削除」ボタンで削除します。

役員と従業員の住所と氏名・社会保険料データの入力

入力番号1氏名佐藤 一郎

データ検索

役員と従業員の住所と氏名データ | 給与計算・所属情報・支給区分 | 社会保険料の算定基礎届

被保険者報酬月額算定基礎届適用年月9

健康保険と厚生年金の計算をします。

金銭(通貨)の額現物の額合計

計算実行

4月380,0000380,000

5月380,0000380,000

6月380,0000380,000

総計1,140,000

平均額380,000

修正平均額0

遡及支払額0昇降給月0

標準報酬月額個人負担分介護保険分健康保険計

従前の健康保険380千円18,9433,00221,945

従前の厚生年金38033,873

決定後の健康保険380千円18,9433,00221,945

決定後の厚生年金38033,873

決定額は10月の健康保険と厚生年金保険から適用されます。9月から適用する場合は給与明細書には直接入力して下さい。

給与支払者データの登録から「給与明細書に介護保険を表示する」にチェックを付けると「個人負担分」と「介護保険分」に区分します。

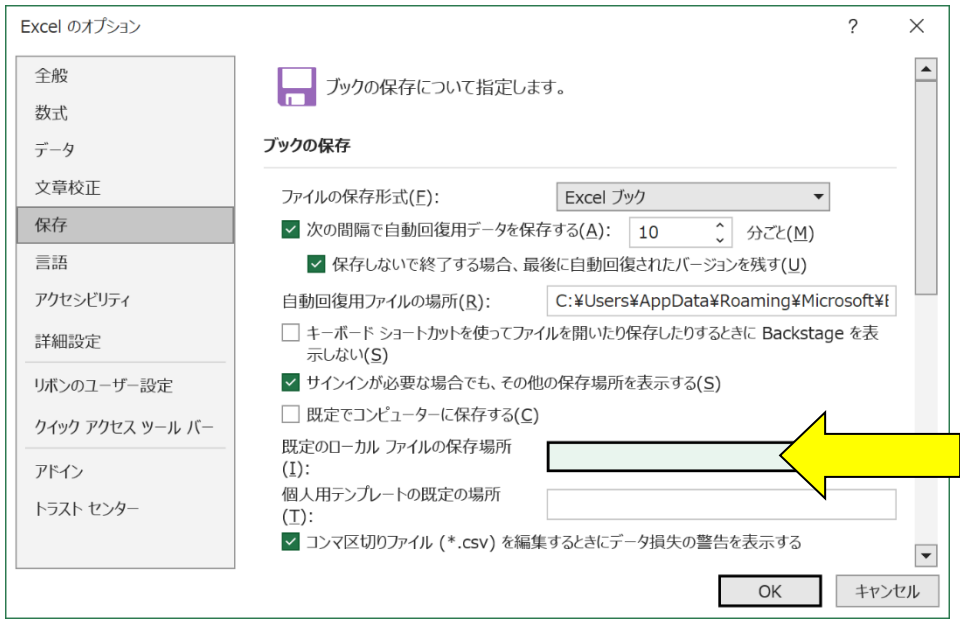
最初前へ次へ最後

登録保存削除

クリック

《データ移行についてのご注意》

「ADO 給与計算・年末調整」の ado_kyuyo05.xlsx が Excel のカレントフォルダにあると、Excel は同じフォルダにある ado_kyuyo05.xlsx ファイルではなくてカレントフォルダのファイルからデータの移行を実行してしまいます。Excel のカレントフォルダは、「Excel のオプション」の「保存」の「既定のローカルファイルの保存場所」です。



Excel は最初にこのフォルダから下のファイルを検索して開こうとします。
このフォルダに ZIP ファイルを解凍後の空の ado_kyuyo05.xlsx ファイルがあると、このファイルに対してデータ処理を実行しますので、データの移行が正常にできません。

■ 「ADO 給与計算・年末調整」システムのバージョンアップとデータの移行について

「ADO 給与計算・年末調整」の令和 06 年版システムのバージョンアップについて説明しています。
システムのバージョンアップでは、データベースの ado_kyuyo06.accdB ファイルはそのまま使用しますがシステムの
ado_kyuyo06.xlsb ファイルのみを差し替えることになります。

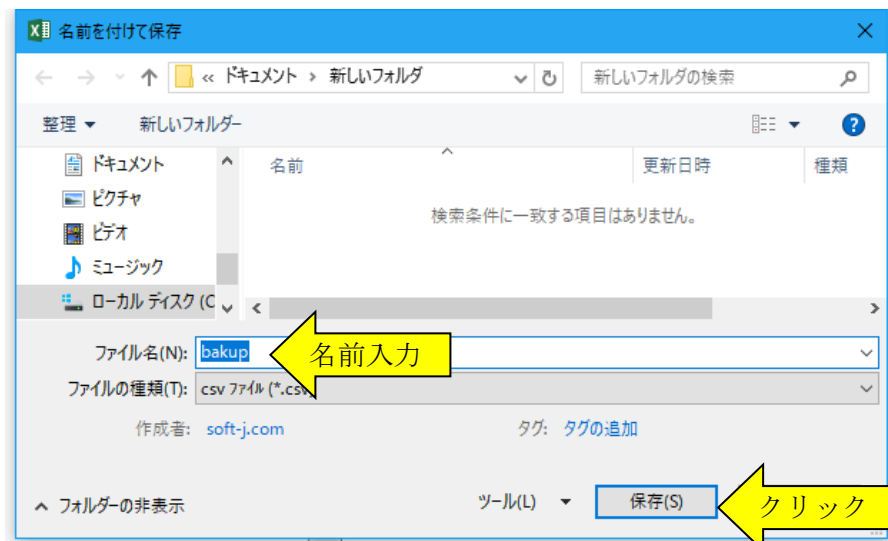
■ 給与支払者データの CSV ファイルへのバックアップ

編集集中のファイルの給与支払者データを、外部の CSV ファイルに書き出してバックアップします。

1. 「開始」メニューの「自社データの保存」で使用者のデータを CSV ファイルへ保存します。このシステムのバージョンは必ず確認をしておいてください。



2. 「名前を付けて保存」から CSV ファイル名は、ユーザーが自由につけることができます。
この例では、「新しいフォルダ」にファイル名「bakup」を付けて「保存」をクリックします。



3. 「新しいフォルダ」に、ファイル名「jisya_dat.csv」のデータバックアップ用 CSV ファイルが作成されます。

CSV ファイルを保存するフォルダは、どこでもできます。またファイル名には、作成年月日などバックアップした日時をファイル名として付けておくと管理しやすくなります。

《ご注意》 CSV ファイルへのバックアップ前は、「開始」メニューの「給与支払者データ登録」ボタンから健康保険料、厚生年金保険、雇用保険の保険料率をメモしておいてください。

■ 最新版システムの Excel ファイルのダウンロード

Soft-j.com のサイトから「ADO 給与計算・年末調整」の最新版 Excel ファイルをダウンロードして、パスワード（ライセンスキー）を解除します。

1. 「ADO 給与計算・年末調整」のサイトから最新版 Excel ファイルのダウンロードをします。
最新版システムの圧縮した zip ファイルは以下のサイトでダウンロードして下さい。

<http://soft-j.com/download.html>

「ADO 給与計算・年末調整」のサイトからは Excel ファイルが直接ダウンロードできます。

http://www.soft-j.com/adosoftware/ado_kyuyo.html

2. 新しい Excel ファイルをダウンロードして旧バージョンの Excel ファイルを上書きします。
Excel2021/2019//2016/2013/2010/用ファイル名は ado_kyuyo06.xlsb になります。

《ご注意》 accdb ファイルをダウンロードして上書きすると、これまで入力したデータはすべて消えてしまいます。Excel ファイルをダウンロードする前には、データベースの accdb ファイルをバックアップして下さい。

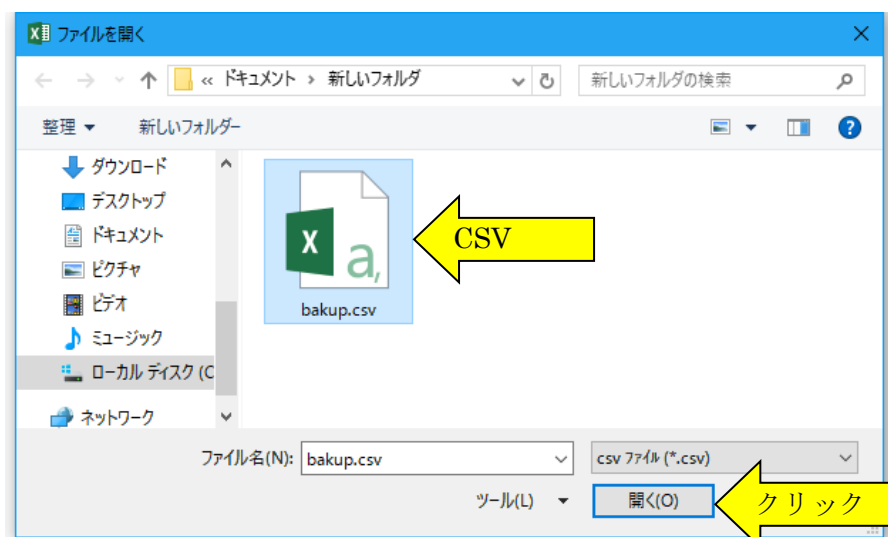
■ 最新版システムファイルへの CSV ファイルからの給与支払者データの復元

CSV ファイルに保存した、使用者データを新しいシステムに読込んで復元します。

1. 新しいシステムの「開始」メニューの「自社データの読込」で CSV ファイルからデータを読み込みます。



2. 「ファイルを開く」から CSV ファイルを選択してファイルを開きます。
必ず最初の処理で作成した CSV ファイルを指定して「開く」をクリックしてください。



3. 「開始」メニューの「給与支払者データの登録」「手当・控除・勤務データ」「部門・職名・住民データ」「支給年月日データ登録」ボタンからデータの引継ぎを確認してください。



給与計算・年末調整

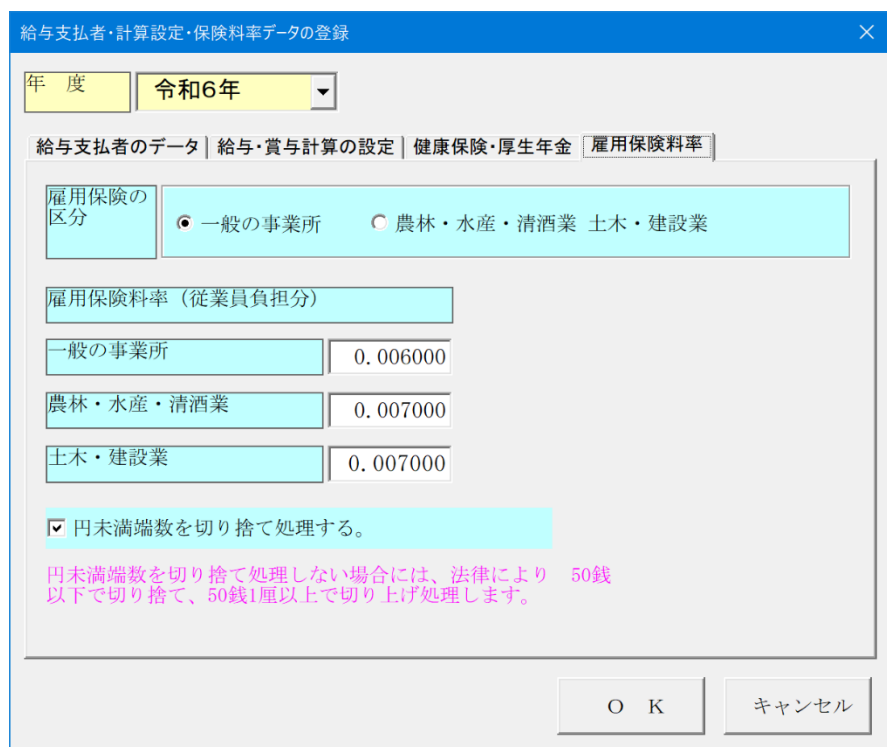
データ・ファイル処理

給与支払者データの登録	電子申告データの作成
手当・控除・勤務データ	編集データの削除
部門・職名・住民データ	自社データの保存
給与支給日データの登録	自社データの読込
個人・法人番号の全削除	前年分データ読込
データベースの設定処理	ファイル読取保護
パスワードの解除	キャンセル

健康保険料、厚生年金保険、雇用保険の保険料率は「開始」メニューの「給与支払者データの登録」ボタンから再度の入力をお願いします。

健康保険料と厚生年金保険料の修正手順について(PDF)で確認してください。

<http://www.soft-j.com/release/hoken201909.pdf>



給与支払者・計算設定・保険料率データの登録

年 度 令和6年

給与支払者のデータ | 給与・賞与計算の設定 | 健康保険・厚生年金 | 雇用保険料率

雇用保険の区分

☒ 一般の事業所 ☐ 農林・水産・清酒業 土木・建設業

雇用保険料率（従業員負担分）

一般の事業所	0.006000
農林・水産・清酒業	0.007000
土木・建設業	0.007000

☒ 円未満端数を切り捨て処理する。

円未満端数を切り捨て処理しない場合には、法律により 50銭以下で切り捨て、50銭1厘以上で切り上げ処理します。

O K キャンセル

《ご注意》 社会保険料は、お住まいの都道府県ごとに違いがあり毎年3月には健康保険料率の変更があります。CSV ファイルからの更新処理では誤りが発生しやすいためですのでご了承ください。

■ マイナンバー（社会保障・税番号制度）への対応について

● ファイルを開くパスワードの設定について

マイナンバーは適切な管理のために必要な措置を講じなければなりません。このため給与計算・年末調整システムもマイナンバーを扱う必要のある担当者のみがファイルの参照や更新ができるような仕組みが必要になります。給与計算・年末調整システムは Excel ファイルですので、ファイルを開くときのパスワードを設定して対応します。

▼ Excel ファイルを開くときに「読み取りパスワード」を設定する手順

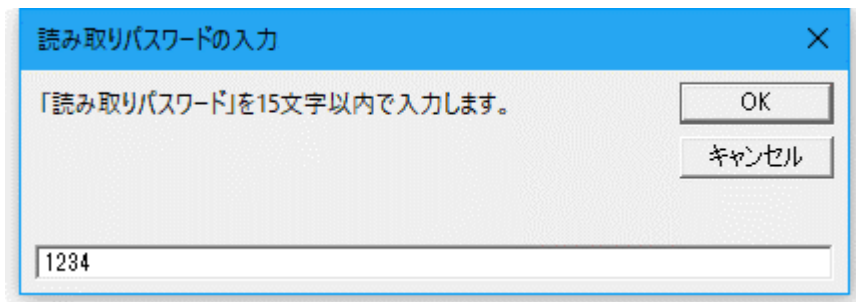
1. 「開始」メニューの「ファイル読取保護」ボタンをクリックします。表示されるメッセージでは「OK」ボタンをクリックします。



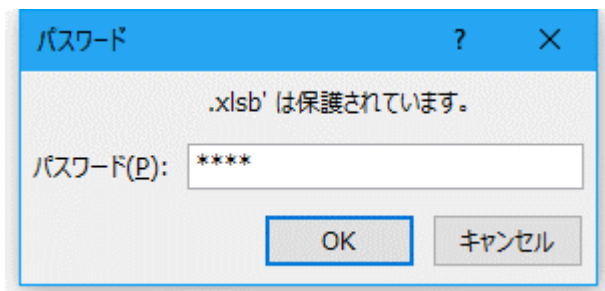
《ファイルの保護》

マイナンバーなどの第三者に見られると支障がある Excel ファイルに読み取りパスワードを設定して、ファイルを開く際にパスワードが必要とすることが出来ます。

2. 「読み取りパスワード」を 15 文字以内で入力します。



3. 次のこのファイルを開く場合は、設定した「読み取りパスワード」の入力が必要になります。



《ご注意》

Excel ファイルに設定した読み取りパスワードを忘れると、システムのファイルを開くことができなくなりますのでご注意ください。

● 給与所得の源泉徴収票へのマイナンバーの記載について

税務署に提出する「給与所得の源泉徴収票」の「税務署提出用」と市区町村に提出する「給与支払報告書」には支払者の個人番号または法人番号、受給者本人の個人番号、配偶者と扶養親族の個人番号が記載されます。しかし役員や従業員に交付されて確定申告などで使用する「給与所得の源泉徴収票」の「受給者交付用」には、個人番号または法人番号は記載されません。

● 報酬や不動産の支払調書へのマイナンバーの記載について

報酬や不動産の支払調書には、支払者の個人番号または法人番号と支払を受ける者の個人番号を記載しなければなりません。

しかし報酬や不動産の支払を受ける人に、支払調書を控用紙として交付する場合には社会保障、税および災害対策に関する利用とはならないためにマイナンバーを記載することはできません。

このため支払調書の「受給者交付用」にはマイナンバーは印刷されないようになっています。

● 保存期間が経過したマイナンバーの削除について

退職などでマイナンバーが不要になれば、企業は速やかにその情報を破棄する必要があります。給与計算・年末調整システムは年度更新時に退職者を削除できますので、同時にマイナンバーも削除されます。

さらにマイナンバーの安全管理のためには、法令で規定されている保存期間が経過して不要になれば速やかに破棄することになります。

このシステムでは、源泉徴収票と支払調書の提出後または次年度へのデータの更新後にマイナンバーの法定の保存期間が経過した場合は、「開始」メニューの「個人・法人番号」ボタンからシステムに登録した個人番号と法人番号のみを削除することができます。



給与計算・年末調整

データ・ファイル処理	
給与支払者データの登録	電子申告データの作成
手当・控除・勤務データ	編集データの削除
部門・職名・住民データ	自社データの保存
給与支給日データの登録	自社データの読込
個人・法人番号の全削除	自分データ読込
データベースの設定処理	ファイル読取保護
パスワードの解除	キャンセル

■ マイナンバー（個人番号）管理帳簿の作成について

マイナンバー（社会保障・税番号制度）により令和 06 年分「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」にはマイナンバーの記載が必要になります。「個人番号」が前年と変更がない場合でも記載を省略することはできません。

しかし令和 06 年 1 月 1 日以後に支払を受けるべき給与等の係る「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」については、給与支払者が従業員等の「個人番号」を記載した一定の帳簿を備えている場合、または扶養控除等申告書に「給与支払者に提供済みのマイナンバー（個人番号）と相違ない」と記載している場合は、その従業員等の「個人番号」の記載を省略することができます。

給与計算・年末調整

データの表示

給与明細書(個人)

給与明細書(月別)

給与明細書(窓付)

個人明細表の表示

月別明細表 1 表示

月別明細表 2 表示

月別合計表の表示

月別集計表の表示

住民税集計の表示

振込依頼書の表示

領収済通知書表示

年間集計表の表示

年間合計表の表示

マイナンバー帳簿

労働者名簿の表示

給与所得の源泉徴収票

給与所得の源泉徴収簿

扶養控除等の申告書

保険料控除の申告書

基礎・配偶者控除申告書

住宅借入金等控除申告書

年末調整の税額一覧表

年末調整個人別通知書

給与等法定調書合計表

給与等支払状況内訳書

給与支払報告書総括表

社会保険の算定基礎届

社会保険の月額変更届

社会保険の賞与支払届

保険の賃金集計表

クリック

キャンセル

扶養控除等申告書への「個人番号」の記載を不要とするために備える帳簿の記載事項

- ① 扶養控除等申告書に記載される提出者本人、控除対象配偶者、控除対象扶養親族等の氏名、住所及びマイナンバー（個人番号）
- ② 帳簿の作成に当たり提出を受けた申告書の名称
- ③ その申告書の提出年月

扶養控除等申告書への「個人番号」の記載を不要とするために備える帳簿は、電磁的記録による帳簿も認められます。

マイナンバー（個人番号）管理帳簿

令和 0 2 年分		令和 1 年 11 月 19 日 サンプルデータ株式会社		
氏 名	住 所	個人番号	申告書の名称	提出年月
佐藤 一郎	東京都港区六本木	114506789123	平成30年分扶養控除等申告書	令和02年12月
佐藤 洋子	東京都港区六本木	124567890123	平成30年分扶養控除等申告書	令和02年12月
佐藤 太郎	東京都港区六本木	134567891223	平成30年分扶養控除等申告書	令和02年12月
佐藤 花子	東京都港区六本木	145678922345	平成30年分扶養控除等申告書	令和02年12月
鈴木 次郎	東京都渋谷区代々木	218147369456	平成30年分扶養控除等申告書	令和02年12月
鈴木 浩子	東京都渋谷区代々木	521478021470	平成30年分扶養控除等申告書	令和02年12月
鈴木 大輔	東京都渋谷区代々木	234567891230	平成30年分扶養控除等申告書	令和02年12月
鈴木 京子	東京都渋谷区代々木	248598321245	平成30年分扶養控除等申告書	令和02年12月

■ 令和 05 年 3 月分（4 月納付分）からの健康保険料について

☆令和 5 年 3 月（4 月納付分）からの健康保険料について

令和 5 年度の協会けんぽの健康保険料率及び介護保険料率は、本年 4 月分（4 月納付分）からの適用となります。
都道府県別の保険料率は全国健康保険協会（協会けんぽ）のサイトでご確認ください。
都道府県別の保険料率は、4 月分の保険料（一般の被保険者については 4 月納付分）からとなります。

[令和 5 年度保険料額表（令和 5 年 3 月分から） | 協会けんぽ | 全国健康保険協会 \(kyoukaikenpo.or.jp\)](#)
または
<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g7/cat330/sb3150/r05/r5ryougakuhyou3gatukara/>

この例では東京都の計算をしています。お手数ですが全額から折半額の計算をお願いします。
全国健康保険協会（協会けんぽ）のサイトからお住まいの都道府県の健康保険の保険料率を確認してください。

健康保険料 介護保険なし 全額 10.00 % 折半額 5.000 %
健康保険料 介護保険あり 全額 11.82 % 折半額 5.910 %

※ 介護保険第 2 号被保険者で、40 歳から 64 歳までの方は健康保険料率に介護保険料率が加わります。

5.000%

5.910 %

令和5年3月分(4月納付分)からの健康保険・厚生年金保険の保険料額表

・健康保険料率:令和5年3月分～ 適用

・介護保険料率:令和5年3月分～ 適用

・厚生年金保険料率:平成29年9月分～ 適用

・子ども・子育て拠出金率:令和2年4月分～ 適用

(東京都)

(単位:円)

標準報酬		報酬月額		全国健康保険協会管掌健康保険料				厚生年金保険料(厚生年金基金加入員を除く)	
				介護保険第2号被保険者に該当しない場合		介護保険第2号被保険者に該当する場合		一般、坑内員・船員	
				10.00%		11.82%		18.300%※	
				全額	折半額	全額	折半額	全額	折半額
等級	月額	円以上	円未満						
1	58,000	～	63,000	5,800.0	2,900.0	6,855.6	3,427.8		
2	68,000	63,000	73,000	6,800.0	3,400.0	8,037.6	4,018.8		
3	78,000	73,000	83,000	7,800.0	3,900.0	9,219.6	4,609.8		
4(1)	88,000	83,000	93,000	8,800.0	4,400.0	10,401.6	5,200.8	16,104.00	8,052.00
5(2)	98,000	93,000	101,000	9,800.0	4,900.0	11,583.6	5,791.8	17,934.00	8,967.00
6(3)	104,000	101,000	107,000	10,400.0	5,200.0	12,292.8	6,146.4	19,032.00	9,516.00
7(4)	110,000	107,000	114,000	11,000.0	5,500.0	13,002.0	6,501.0	20,130.00	10,065.00
8(5)	118,000	114,000	122,000	11,800.0	5,900.0	13,947.6	6,973.8	21,594.00	10,797.00
9(6)	126,000	122,000	130,000	12,600.0	6,300.0	14,893.2	7,446.6	23,058.00	11,529.00
10(7)	134,000	130,000	138,000	13,400.0	6,700.0	15,838.8	7,919.4	24,522.00	12,261.00
11(8)	142,000	138,000	146,000	14,200.0	7,100.0	16,784.4	8,392.2	25,986.00	12,993.00
12(9)	150,000	146,000	155,000	15,000.0	7,500.0	17,730.0	8,865.0	27,450.00	13,725.00
13(10)	160,000	155,000	165,000	16,000.0	8,000.0	18,912.0	9,456.0	29,280.00	14,640.00
14(11)	170,000	165,000	175,000	17,000.0	8,500.0	20,094.0	10,047.0	31,110.00	15,555.00
15(12)	180,000	175,000	185,000	18,000.0	9,000.0	21,276.0	10,638.0	32,940.00	16,470.00
16(13)	190,000	185,000	195,000	19,000.0	9,500.0	22,458.0	11,229.0	34,770.00	17,385.00
17(14)	200,000	195,000	210,000	20,000.0	10,000.0	23,640.0	11,820.0	36,600.00	18,300.00
18(15)	220,000	210,000	230,000	22,000.0	11,000.0	26,004.0	13,002.0	40,260.00	20,130.00

■ 令和 03 年 4 月分（4 月納付分）からの厚生年金保険料について

☆令和 02 年 9 月分（10 月納付分）からの厚生年金保険の標準報酬月額の上限が変更について

厚生年金保険法における従前の標準報酬月額の上限等級（31 級・62 万円）の上に 1 等級が追加され、上限が引き上げられます。この上限改定により令和 2 年 9 月分からの厚生年金保険料額表が変更されています。

厚生年金保険における標準報酬月額の上限の改定

<https://www.nenkin.go.jp/oshirase/taisetu/2020/202009/20200901.html>

☆平成 29 年 9 月分（10 月納付分）からの厚生年金保険料について

厚生年金保険の保険料率が、平成 29 年 9 月分（10 月納付分）から引き上げられて 18.3%で固定されました。改定された厚生年金保険の保険料率は、平成 29 年 9 月分（10 月納付分）からの厚生年金保険料を計算する際の基礎となります。

厚生年金保険料 一般 全額 18.300 折半額 9.150

■ 令和 05 年 4 月分からの雇用保険料について

☆令和 5 年 4 月分からの雇用保険料率の労働者負担分の変更について

令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月までの雇用保険料率は労働者負担分が変更されています。

厚生労働省の「雇用保険料率について」のサイトです。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000108634.html>

厚生労働省の「令和 5 年度雇用保険料率のご案内」

<https://www.mhlw.go.jp/content/001050206.pdf>

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの雇用保険料率は以下のとおりになります。

一般の事業	雇用保険料率 15.5/1000	労働者負担 6/1000	事業主負担 9.5/1000
農林水産・清酒製造事業	雇用保険料率 17.5/1000	労働者負担 7/1000	事業主負担 10.5/1000
建設の事業	雇用保険料率 18.5/1000	労働者負担 7/1000	事業主負担 11.5/1000

<令和5年度の雇用保険料率>

(赤字は変更部分)

事業の種類 負担者	① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	② 事業主負担			① + ② 雇用保険料率
		失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険二事業 の保険料率		
一般の事業	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
(令和 4 年 10 月～)	5/1,000	8.5/1,000	5/1,000	3.5/1,000	13.5/1,000
※ 農林水産・ 清酒製造の事業	7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
(令和 4 年 10 月～)	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
建設の事業	7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	4.5/1,000	18.5/1,000
(令和 4 年 10 月～)	6/1,000	10.5/1,000	6/1,000	4.5/1,000	16.5/1,000

※ 厚生労働省ホームページの「雇用保険料率について」より

■ 給与・賞与明細書への介護保険料の表示について

給与・賞与明細書に健康保険料と介護保険料を区分して表示するには、「開始」メニューの「給与の支払者データ登録」から「給与明細書に介護保険料を表示する」にチェックを付けます。
「給与明細書に介護保険料を表示する」にチェックを付けないと、健康保険料と介護保険料は合計して給与・賞与明細書に表示されます。

給与支払者・計算設定・保険料率データの登録

年 度 令和6年

給与支払者のデータ 給与・賞与計算の設定 健康保険・厚生年金 雇用保険料率

甲欄の源泉徴収税額の計算

☒ 源泉徴収税額表の参照 ☐ 電子計算機の特例計算

☒ 給与明細書に介護保険料を表示する。 **チェック**

☐ 給与と賞与の全額を現金で支給する。

☒ 勤務時間データで小数点以下2桁を使用する。

小数点2桁を使用する場合は給与明細書の桁数の書式も変更して下さい。

甲欄の源泉徴収税額の電子計算機の特例計算への変更はPRO版で対応します。電子計算機の特例計算と源泉徴収税額表では所得税額に差額が発生します。

O K キャンセル

※ 給与・賞与明細書に介護保険料を区分して表示しない場合は、このチェックは付けなくてください。

「編集」の「従業員と社会保険」メニューから「社会保険料の算定基礎届」タブを開きます。

「40歳から64歳までで介護保険の摘要有」にチェックを付けてから「計算実行」ボタンをクリックすると、介護保険分が区分されます。

「給与・賞与明細書」から「健康保険」ボタンをクリックすると、「社会保険料の算定基礎届」フォームで計算した、健康保険料と介護保険料の金額が転記されます。

役員と従業員の住所と氏名・社会保険料データの入力

入力番号 1 氏名 佐藤 一郎

データ検索

役員と従業員の住所と氏名データ 給与計算・所属情報・支給区分 [社会保険料の算定基礎届]

健康保険料と厚生年金の計算を行います。

計算実行 **クリック**

年齢40歳から64歳までで介護保険の適用有

年齢70歳以上で厚生年金の計算が不要

保険料者報酬月額算定基礎届	適用年月	9		
金銭(通貨)の額	賃物の額	合計		
4月	380,000	0	380,000	
5月	380,000	0	380,000	
6月	380,000	0	380,000	
総計			1,140,000	
平均額			380,000	
修正平均額			0	
選及支払額			0	
標準報酬月額			0	
従前の健康保険	380 千円	18,943	3,002	21,945
従前の厚生年金	380		33,873	
決定後の健康保険	380 千円	18,943	3,002	21,945
決定後の厚生年金	380		33,873	

決定額は10月の健康保険と厚生年金保険から適用されます。
9月から適用する場合は給与明細書には直接入力して下さい。

給与支払者データの登録から「給与明細書に介護保険料を表示する」にチェックを付けると「個人負担分」と「介護保険分」に区分します。

最初 前へ 次へ 最後 登録 保存 削除 終了

給与・賞与明細書データの入力

区分 給与3月 コード 001 氏名 佐藤 一郎

データ検索

番号 1 部門 総務

給与・賞与の支給明細 [社会保険・税金計算]

支給年月日 H30.3.20 区分 甲欄 扶養 2

支払額	基本給	家族手当	手当1	手当2	手当3	手当4	手当5	手当6
基本給	300,000	80,000	0	0	0	0	0	0
手当7	0	0	0	0	0	0	0	0
手当8	0	0	0	0	0	0	0	0
その他1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他2	0	0	0	0	0	0	0	0
課税通勤費	0	0	0	0	0	0	0	0
非課税通勤費	0	0	0	0	0	0	0	0
課税支給額	0	0	0	0	0	0	0	0
非課税支給額	0	0	0	0	0	0	0	0
健康保険	18,943	3,002	33,873	0	1,800	0	57,818	302,382
介護保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生年金	0	0	0	0	0	0	0	0
雇用保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
課税対象額	0	0	0	0	0	0	0	0
所得税	5,250	5,600	0	0	0	0	0	0
住民税	0	0	0	0	0	0	0	0
控除2	0	0	0	0	0	0	0	0
控除3	0	0	0	0	0	0	0	0
控除4	0	0	0	0	0	0	0	0
控除5	0	0	0	0	0	0	0	0
控除6	0	0	0	0	0	0	0	0
控除7	0	0	0	0	0	0	0	0
合計額	370,000	88,468	301,532	301,532	0	0	0	0

備考(25字) 備考参照

勤務 日数1 日数2 病欠 欠勤 時間1 時間2 時間3 時間4

明細書の印刷 前月分の参照

年末調整の終了後にデータを訂正した場合は、年末調整の再計算をして下さい。

データの更新は保存ボタンで確定します。

最初 前へ 次へ 最後 保存 クリア 終了

◀「ADO 給与計算・年末調整」システムの年度更新と給与・賞与計算について▶

■ ADO 給与計算・年末調整の「開始」メニューとシステムの初期設定

給与の支払者データの登録からシステムの初期設定データを入力します。

○ 給与の支払者データの登録

給与の支払者の住所、氏名、代表者、電話番号と納期の特例の有無を登録します。

納期の特例の有無は、所得税徴収高計算書（納付書）を正しく表示するために必要になります。

給与の支払者のマイナンバーである法人番号または個人番号を入力できます。

法人番号または個人番号は、給与所得の源泉徴収票や扶養控除異動申告書、保険料控除申告書などに転記されます。

○ 給与明細書の計算設定

給与と賞与の全額を現金で支給する場合は「給与と賞与の全額を現金で支給する」チェックを付けます。

- ・チェック有⇒支給額を現金支払額に転記
振込金額欄は入力不可です。
- ・チェック無⇒支給額を振込支払額1に転記
 $\text{振込金額1} = \text{支給額} - \text{振込金額2} - \text{現金支給額}$ で計算します。

給与明細書への介護保険料の表示、給与と賞与の現金支給の設定、勤務時間データの小数点の表示桁数を設定します。

○ 健康保険と厚生年金の設定

健康保険の保険料率を入力します。
協会けんぽの健康保険料は、都道府県ごとに保険料率が違うので、お住まいの都道府県の保険料率の 2 分の 1 を入力します。

介護保険なし 全額 9.81 % 折半額 4.905 %
介護保険あり 全額 11.45 % 折半額 5.725 %

厚生年金の保険料率は、お住まいの都道府県にかかわらず同一になります。

平成 29 年 9 月分からの厚生年金保険料は
一般の場合 全額 18.300 折半額 9.150 %
になります。

給与支払者・計算設定・保険料率データの登録

年 度 令和6年

給与支払者のデータ | 給与・賞与計算の設定 | 健康保険・厚生年金 | 雇用保険料率 |

健康保険料率（従業員負担分）

介護保険に該当しない 0.050000

介護保険に該当する 0.059100

厚生年金保険料率 0.091500

厚生年金基金の保険料率 0.000000

健康保険料率は都道府県ごとに違います。協会けんぽのサイトの保険料率の 2 分の 1 を入力して下さい。

☒ 円未満端数を切り捨て処理する。

円未満端数を切り捨て処理しない場合には、法律により 50 銭以下で切り捨て、50 銭1厘以上で切り上げ処理します。

OK キャンセル

○ 雇用保険の設定

令和 04 年 10 月以降の雇用保険は、「一般の事業所」（5/1000）」「農林・水産・清酒業（6/1000）」「土木建設業（6/1000）」の区分で保険料率を入力します。

※健康保険・厚生年金と雇用保険の計算は「円未満端数の切り捨て処理」を選択できます。
健康保険・厚生年金と雇用保険を源泉控除する場合の端数処理は、法律により 50 銭以下切り捨て 50 銭 1 厘以上切り上げ処理します。
ただし労使間で取扱い特約があり慣習的に 1 円未満を切り捨て処理している場合は、「円未満端数の切り捨て処理」を選択します。

給与支払者・計算設定・保険料率データの登録

年 度 令和6年

給与支払者のデータ | 給与・賞与計算の設定 | 健康保険・厚生年金 | 雇用保険料率 |

雇用保険の区分

☒ 一般の事業所 ☐ 農林・水産・清酒業 ☐ 土木・建設業

雇用保険料率（従業員負担分）

一般の事業所 0.006000

農林・水産・清酒業 0.007000

土木・建設業 0.007000

☒ 円未満端数を切り捨て処理する。

円未満端数を切り捨て処理しない場合には、法律により 50 銭以下で切り捨て、50 銭1厘以上で切り上げ処理します。

OK キャンセル

○ 手当・控除・勤務データの設定

給与・賞与明細書の手当項目、控除項目、勤務時間で使用する名称を登録します。

手当・控除・勤務データの登録

給与の項目

賞与の項目

基本給	基本給	勤務 1	勤務 1
手当 1	手当 1	勤務 2	勤務 2
手当 2	手当 2	勤務 3	勤務 3
手当 3	手当 3	勤務 4	勤務 4
手当 4	手当 4	勤務 5	勤務 5
手当 5	手当 5	勤務 6	勤務 6
手当 6	手当 6	勤務 7	勤務 7
手当 7	手当 7		
手当 8	手当 8		
手当 9	その他手当		
控除 1	控除 1		
控除 2	控除 2		
控除 3	控除 3		
控除 4	控除 4		
控除 5	控除 5		

☐ 手当9を非課税支給額で計算する。
非課税通勤費以外の非課税手当がない場合はこのチェックは付きません。

○ K

キャンセル

○ 給与と賞与の支給年月日の登録

給与と賞与の支給年月日を登録します。

支給年月日の入力データは、給与・賞与明細書の各月の「年月日参照」ボタンから呼び出されます。

自年月日と至年月日は、給与・賞与明細書に表示されま
す。この年月日が不要の場合は、空欄にしてください。

給与計算の締日パターンから選択することができます
が、支払日の休祝日は考慮していません。

給与支給年月日データの登録

給与計算の締日

給与と賞与の支給年月日

支給年月日

日

至

年月日

給与 1	R02.1.31	H30.12.28	R02.1.25
給与 2	R02.2.29	R02.1.28	R02.2.25
給与 3	R02.3.31	R02.2.28	R02.3.25
給与 4	R02.4.30	R02.3.28	R02.4.25
給与 5	R02.5.31	R02.4.28	R02.5.25
給与 6	R02.6.30	R02.5.28	R02.6.25
給与 7	R02.7.31	R02.6.28	R02.7.25
給与 8	R02.8.31	R02.7.28	R02.8.25
給与 9	R02.9.30	R02.8.28	R02.9.25
給与 1 0	R02.10.31	R02.9.28	R02.10.25
給与 1 1	R02.11.30	R02.10.28	R02.11.25
給与 1 2	R02.12.31	R02.11.28	R02.12.25

年月日は H28.10.20 のように入力して下さい。

○ K

キャンセル

○ 部門・役職・住民税データの入力

役員と従業員が所属する部門、源泉徴収票の表示する役職名、給与支払報告書を提出する市区町村を登録します。

給与の支払を受ける人の住所から判定して、市区町村ご
とに住民税を集計します。

部門・役職・住民税データの入力

所属する部門名 | 使用する役職名 | 住民税の市区町村 |

番号	所属する部門名
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
1 0	

このバージョンで管理できる部門名と役職名は20件
市区町村は10件までです。

○ K

キャンセル

☆ 給与と賞与が全額現金支給の場合の設定について

給与と賞与の支払が全額現金の場合の自動計算は「開始」メニューの「給与支払者データ登録」ボタン「給与・賞与の計算設定」タブの「給与と賞与の全額を現金で支給する」から変更できます。

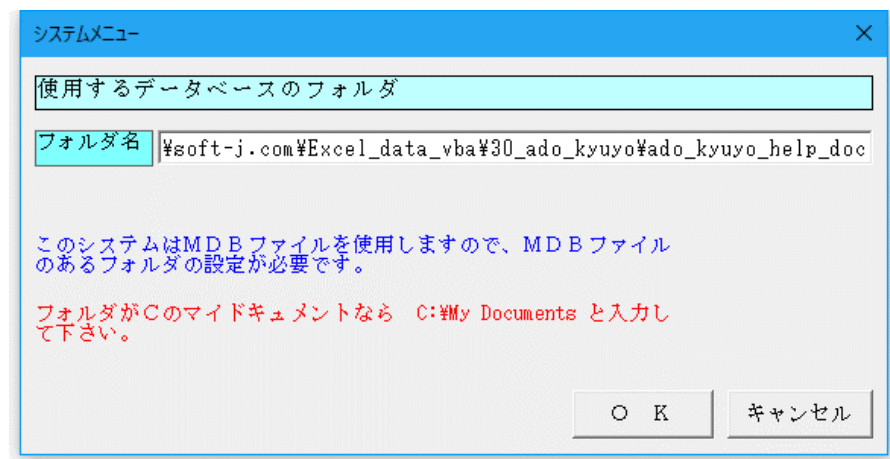
「給与と賞与の全額を現金で支給する」のチェックについて

- ・チェック有⇒支給額を現金支払額に転記します。振込金額欄は入力不可です。
- ・チェック無⇒支給額を振込支払額1に転記します。
振込金額1 = 支給額 - 振込金額2 - 現金支給額 で計算します。

○ データベースの設定

データベースの ado_kyuyo06.accdb ファイルがあるフォルダを変更します。

初期設定ではシステムの ado_kyuyo06.xlsb ファイルがあるフォルダが自動的に表示されます。



■ ADO 給与計算・年末調整の「編集」メニューと入力用フォーム

入力用フォームから給与明細書、賞与明細書、従業員データ、健康保険と厚生年金のデータ、年末調整用データ、労働者名簿データの登録と編集を行います。

給与計算・年末調整

データの編集

給与・賞与支払明細書	給与・賞与明細書の表編集
給与所得の源泉徴収簿	源泉徴収簿データの表編集
給与所得の源泉徴収票	役員・従業員の労働者名簿
役員・従業員の編集	役員・従業員データ表編集
役員・従業員の登録	キャンセル

○ 給与明細書と賞与明細書の入力用フォーム

給与明細書と賞与明細書は、支払額と控除額および勤怠情報を入力します。

支払年月日と備考は「参照」ボタンから自動入力することができます。

「扶養」欄には、扶養親族等の数を直接入力します。

源泉所得税は「所得税」ボタンから自動計算します。

「健康保険」「厚生年金」「住民税」ボタンは、前月データから保険料をコピーします。

「雇用保険料」ボタンは、設定した率で自動計算します。

支給額は現金支給と振込支給が2つの金融機関に対応しています。

「前月分の参照」ボタンから、前月分の給与を表示して当月分にコピーができます。

「明細書の印刷」ボタンから、給与明細書と賞与明細書の印刷ができます。

給与・賞与明細書データの入力

区分 給与1月 コード 002 氏名 鈴木 次郎 データ検索

番号 2 部門 経理

給与・賞与の支給明細 | 社会保険・税金計算 |

支払年月日 R02.1.31 区分 甲欄 扶養

基本給	家族手当	手当1	手当2	手当3	手当4	手当5	手当6
500,000	58,200	0	0	0	0	0	0
手当7	手当8	その他1	その他2	課税通勤費	非課税通勤費	課税支給額	非課税支給額
0	0	0	0	0	30,000	558,200	30,000
健康保険	介護保険料	厚生年金	厚生基金	雇用保険料		社会保険計	課税対象額
23,429	3,713	41,895	0	1,688	0	70,705	485,495
所得税	住民税	控除2	控除3	控除4	控除5	控除6	控除7
27,440	0	0	0	0	0	0	0
合計額	支給額合計	控除合計	差引支給額	振込支給額1	振込支給額2	現金支給額	
	588,200	98,145	488,055	488,055	0	0	

備考(25字) 備考参照

勤務 日数1 日数2 病欠 欠勤 時間1 時間2 時間3 時間4

明細書の印刷

データの改変は保存ボタンで確定します。

最初 前へ 次へ 最後

保存 クリア 終了

年末調整の終了後にデータを訂正した場合は、年末調整の再計算をして下さい。

○ 役員と従業員の健康保険と厚生年金および雇用保険データの確認フォーム

役員と従業員の健康保険と厚生年金および雇用保険のデータを確認できます。

健康保険と厚生年金および雇用保険の金額は「住所氏名・社会保険」ボタンをクリックすると変更することができます。

給与・賞与明細書データの入力

区分

給与1月

コード

002

氏名

鈴木 次郎

データ検索

番号

2

部門

経理

給与・賞与の支給明細 [社会保険・税算計算]

健康保険・厚生年金の金額

標準報酬月額

個人負担分

介護保険分

住所氏名・社会保険

従前の健康保険

470 千円

23,429

3,713

従前の厚生年金

470

41,895

決定後の健康保険

470 千円

23,429

3,713

決定後の厚生年金

470

41,895

厚生年金基金の保険料率

0.0000

雇用保険の区分

一般事業所

住民税の金額

8,300

年末調整による過不足税額の金額は源泉徴収簿のフォームより入力します。

給与支払者データの登録から「給与明細書に介護保険を表示する」にチェックを付けると「個人負担分」と「介護保険分」に区分します。

決定額は10月の健康保険と厚生年金保険から適用されます。9月から適用する場合には給与明細書に直接入力して下さい。

明細書の印刷

データの変更は保存ボタンで確定します。

最初 前へ 次へ 最後

保存 クリア 終了

年末調整の終了後にデータを訂正した場合は、年末調整の再計算をして下さい。

○ 役員と従業員の住所と氏名や振込銀行データの入力フォーム

役員と従業員の住所と氏名や給与と賞与の振込銀行など基礎データを登録します。

役員と従業員の住所や氏名のデータを登録します。

「支給区分」は法定調書合計表の集計のために必ず「役員報酬」または「給与賞与」のどちらかにチェックしてください。

控除対象配偶者と扶養親族のマイナンバーは「配偶者・扶養親族の個人番号」ボタンから入力します。

給与の振込銀行は2つの金融機関まで登録できます。

役員と従業員の住所と氏名・社会保険料データの入力

入力番号

2

氏名

鈴木 次郎

データ検索

役員と従業員の住所と氏名データ | 給与計算・所属情報・支給区分 | 社会保険料の算定基礎届

社員コード

002

個人番号

211234456321

配偶者・扶養親族の個人番号

フリガナ

氏名

鈴木 次郎

生年月日

S59.8.3

生年月日は S60.10.20 のように入力して下さい。

郵便番号

住所1

東京都渋谷区代々木

住所2

電話番号

振込先金融機関の名称

振込銀行1

振込銀行2

支店名1

支店名2

口座番号1

口座番号2

住民税納付

渋谷区

このバージョンで管理できるのは、200人です。

最初 前へ 次へ 最後 登録 保存 削除 終了

○ 税額表と所属部門、役職・職名、支給区分データの入力フォーム

源泉徴収税額表の甲欄と乙欄もこの
ファームで変更できます。

給与の支払を受ける者の所属部門、
役職・職名、給与の支給区分を登録で
きます。

役員と従業員の住所と氏名・社会保険料データの入力

入力番号2氏名鈴木 次郎

データ検索

役員と従業員の住所と氏名データ | 給与計算・所属情報・支給区分 | 社会保険料の算定基礎届 |

税額表の
甲乙欄区分

☒ 甲欄☐ 乙欄

所属部門

経理

役職・職名

課長

支給区分

給与・賞与

最初

前へ

次へ

最後

登録

保存

削除

終了

○ 役員と従業員の健康保険・厚生年金保険料データの入力フォーム

社会保険の算定基礎届のデータを登録します。
健康保険と厚生年金保険料の決定額は 10 月分の給与から計算されます。

「4 月」「5 月」「6 月」の給与データ
から社会保険の算定基礎届を作成しま
す。

「4 月」「5 月」「6 月」の給与データ
と「現物の額」を確認したら、「計算
実行」ボタンをクリックしてください。

「40 歳から 64 歳までで介護保険料適
用有」と「年齢 70 歳以上で厚生年金が
不要」は、従業員の年齢からチェック
を付けます。

※ 毎年 3 月の健康保険の改正と 9 月
の厚生年金の改正では、「計算実
行」ボタンからの健康保険料と厚
生年金保険料の再計算が必要になり
ます。

役員と従業員の住所と氏名・社会保険料データの入力

入力番号2氏名鈴木 次郎

データ検索

役員と従業員の住所と氏名データ | 給与計算・所属情報・支給区分 | 社会保険料の算定基礎届 |

健康保険者報酬月額算定基礎届

適用年月9

健康保険と厚生年金の計算を
します。

金銭(通貨)の額現物の額合計

4月000

5月000

6月000

計算実行

支給基礎日数が17日未満
の場合には金銭の額は0
円にして計算して下さい。

総計0

平均額0

修正平均額0

週及支払額0昇格給月0

健康保険と厚生年金の計算を
します。

標準報酬月額個人負担分介護保険分健康保険計

従前の健康保険470千円23,2654,06527,330

従前の厚生年金47043,005

決定後の健康保険0千円000

決定後の厚生年金00

健康保険と厚生年金の計算を
します。

決定額は10月の健康保険と厚生年金保険料から
適用されます。
9月から適用する場合は給与明細書には直接
入力して下さい。

給与支払者データの登録から「給与
明細書に介護保険を表示する」に
チェックを付けると「個人負担分」
と「介護保険分」に区分します。

最初

前へ

次へ

最後

登録

保存

削除

終了

○ 労働者名簿の入力フォーム

労災保険と雇用保険の算定基礎賃金集計区分を入力します。

従業員の名簿データの入力

整理番号2氏名鈴木 次郎

データ検索

従業員住所氏名データ労働者名簿データ

フリガナ

氏 名鈴木 次郎

生年月日S59.6.3生年月日は S50.10.20 のように入力して下さい。

郵便番号

住 所 1東京都渋谷区代々木

住 所 2

電話番号

所 属経理

職 名課長

性 別☐ 男性☐ 女性

労災保険・雇用保険の算定基礎賃金集計区分

☒ 常用労働者

☐ 役員

☐ 役員で労働者

☐ 臨時労働者

☒ 高年齢労働者

役員で労災保険と雇用保険に加入している人

パートやアルバイトで雇用保険に加入していない人

雇用保険が免除される満64歳以上の人

最初前へ次へ最後

保 存 終 了

労働者名簿の表示と印刷用のデータを入力することができます。

従業員の名簿データの入力

整理番号2氏名鈴木 次郎

データ検索

従業員住所氏名データ労働者名簿データ

従事する事業の種類

雇入年月日

定期雇入年度

補充・増員雇入年度

紹介先 学校名

紹介先 その他

紹介先 安定所

解雇・退職年月日

解雇・退職の区分

事由又は原因

履歴（学歴・職歴）

健康保険・記号番号

厚生年金・基礎年金番号

基金加入者番号

雇用保険・被保険者番号

資格取得日

資格喪失日

最初前へ次へ最後

保 存 終 了

■ 前月中に給与の支払いがない人に賞与を支払う場合の税額計算について

○ 月額表甲欄の計算

1. 支払われる賞与の社会保険料控除後の金額を 6（計算期間が 6 を超える場合は 12）で除算します。
2. その金額とその人の扶養親族数から、月額表の甲欄で税額を計算します。
3. 計算した税額を 6 倍（または 12 倍）すると、その賞与の税額になります。

「所得税」ボタンをクリックして、「前月の社会保険料控除後の給与の額」を空欄または 0 円で計算します。

賞与の所得税データ	
甲欄・乙欄の区分	甲欄
扶養親族数	0
前月の社会保険料控除後の給与の額	0
賞与金額の計算の基礎期間月数	6
社会保険料控除後の賞与の額	823,489
前月中に通常の給与を支給していなかった場合、または支給する賞与の金額が、前月中に支給した給与の10倍を超える場合の賞与の税額計算には基礎月数を入力して下さい。	
賞与に乗する率 %	0
所得税	15,680
年末調整過不足額	0
差引徴収税額	15,680
合計額	15,680

《月額表乙欄の場合のご注意》

月額表乙欄の場合も同じ手順になりますが、「従たる給与についての扶養控除等申告書」が提出されている場合は扶養親族数 1 人について 1,580 円を控除します。

■ 前月の給与の 10 倍を超える賞与を支払う場合の税額計算について

○ 月額表甲欄の計算

1. 支払われる賞与の社会保険料控除後の金額を 6（計算期間が 6 を超える場合は 12）で除算します。
その金額に前月中の社会保険料等控除後の給与等の金額を合計します。
2. その金額とその人の扶養親族数から、月額表の甲欄で税額を計算します。
3. 前月中の社会保険料等控除後の給与等の金額とその人の扶養親族数から、月額表の甲欄により税額を計算します。
4. 2 の税額から 3 の税額を差し引いた税額を 6 倍（または 12 倍）すると、その賞与の税額になります。

「所得税」ボタンをクリックして、「前月の社会保険料控除後の給与の額」から計算します。

賞与の所得税データ	
甲欄・乙欄の区分	甲欄
扶養親族数	0
前月の社会保険料控除後の給与の額	79,800
賞与金額の計算の基礎期間月数	6
社会保険料控除後の賞与の額	1,029,336
前月中に通常の給与を支給していなかった場合、または支給する賞与の金額が、前月中に支給した給与の10倍を超える場合の賞与の税額計算には基礎月数を入力して下さい。	
賞与に乗する率 %	0
所得税	39,840
年末調整過不足額	0
差引徴収税額	39,840
合計額	39,840

■ 配偶者に係る扶養親族等の数の計算方法について

税額表の甲欄を使用して給与等に対する源泉徴収税額を求める際、配偶者が**源泉控除対象配偶者**に該当する場合には、扶養親族等の数に1人を加えて計算することとされました。
また、**同一生計配偶者が障害者に該当する場合**には、扶養親族等の数に1人を加えて計算します。

源泉控除対象配偶者とは、居住者（合計所得金額が 900 万円以下である人に限ります。）と生計を一にする配偶者で、合計所得金額が 95 万円以下である人をいいます。
したがって、「改正後の配偶者控除額及び配偶者特別控除額の一覧表」において配偶者控除額または配偶者特別控除額が 38 万円（老人控除対象配偶者の場合は 48 万円）となる配偶者がこれに該当します。
同一生計配偶者とは、居住者と生計を一にする配偶者で、合計所得金額が 48 万円以下である人をいいます。
控除対象配偶者とは、同一生計配偶者のうち、合計所得金額が 1,000 万円以下である居住者の配偶者をいいます。

令和 02 年分以降			
同一生計配偶者	・ 給与所得者の合計所得金額 ⇒制限無	・ 配偶者の合計所得金額 ⇒48 万円以下	
	・ 給与所得者の合計所得金額 ⇒1,000 万円以下	・ 配偶者の合計所得金額 ⇒48 万円以下	
配偶者特別控除の対象者	・ 給与所得者の合計所得金額 ⇒1,000 万円以下	・ 配偶者の合計所得金額 ⇒48 万円超 133 万円未満	
	・ 給与所得者の合計所得金額 ⇒900 万円以下	・ 配偶者の合計所得金額 ⇒95 万円以下	

※ （特別）障害者に該当する場合には、（特別）障害者控除の対象となります。
※ 控除対象配偶者のうち年齢 70 歳以上の配偶者は老人控除対象配偶者となります。

【配偶者に係る扶養親族等の数の数え方（概要）】

		居住者の合計所得金額 (給与所得だけの居住者の給与等の収入金額)			
		900 万円以下 (1,120 万円以下)	900 万円超 950 万円以下 (1,120 万円超 1,170 万円以下)	950 万円超 1,000 万円以下 (1,170 万円超 1,220 万円以下)	1,000 万円超 (1,220 万円超)
配偶者の 合計所得 金額 (給与収入だけの 場合の配 偶者の給 与等の収 入金額)	48 万円以下 (103 万円以下)	1 人	0 人	0 人	0 人
	48 万円超 95 万円以下 (103 万円超 150 万円以下)	1 人	0 人	0 人	0 人
	95 万円超 (150 万円超)	0 人	0 人	0 人	0 人

※ 給与等に対する源泉徴収税額の計算における扶養親族等の数は、この「数え方」により求めた配偶者に係る扶養親族等の数に、控除対象扶養親族に係る扶養親族等の数を加えた数となります。

■ 令和 02 年分からのひとり親控除と寡婦控除

未婚のひとり親に対するひとり親控除

所得者がひとり親（現に婚姻をしていない人又は配偶者の生死の明らかでない一定の人のうち、下記の要件を満たす人をいいます。）である場合には、ひとり親控除として 35 万円が控除されます。

- イ その人と生計を一にする子（合計所得金額 48 万円以下）を有すること。
- ロ 合計所得金額が 500 万円以下であること。
- ハ その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと。

生計を一にする子がいない場合の寡婦控除

所得者が（「ひとり親」に該当せずに次のいずれかに当てはまる人をいいます。）寡婦である場合には、寡婦控除として 27 万円が控除されます。

夫と離婚した後婚姻をしていない人で、次のイ、ロ及びハのいずれにも該当する人

- イ 扶養親族を有すること。
- ロ 合計所得金額が 500 万円以下であること。
- ハ その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと。

夫と死別した後婚姻をしていない人又は夫の生死の明らかでない人で、次のイ及びロのいずれにも該当する人

- イ 合計所得金額が 500 万円以下であること。
- ロ その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと。

※ 給与所得だけの場合は、給与の収入金額が 6,777,778 円以下であれば合計所得金額が 500 万円以下となります。

■ ADO 給与計算・年末調整の「表示」メニューと表示と印刷用ワークシート

給与明細書、賞与明細書、個人明細表、月別明細表、振込依頼表、領収済通知書、算定基礎届、賞与支払届などの表示と印刷用 EXCEL ワークシートに移動します。

給与計算・年末調整

データの表示

給与明細書(個人)

給与明細書(月別)

給与明細書(窓付)

個人明細表の表示

月別明細表 1 表示

月別明細表 2 表示

月別合計表の表示

月別集計表の表示

住民税集計の表示

振込依頼書の表示

領収済通知書表示

年間集計表の表示

年間合計表の表示

マイナンバー帳簿

労働者名簿の表示

給与所得の源泉徴収票

給与所得の源泉徴収簿

扶養控除等の申告書

保険料控除の申告書

基礎・配偶者控除申告書

住宅借入金等控除申告書

年末調整の税額一覧表

年末調整個人別通知書

給与等法定調書合計表

給与等支払状況内訳書

給与支払報告書総括表

社会保険の算定基礎届

社会保険の月額変更届

社会保険の賞与支払届

労災保険の賃金集計表

キャンセル

○ 給与明細書と賞与明細書の横形式シート

役員または従業員に配布する給与明細書と賞与明細書のワークシートです。
このワークシートの配色と様式はユーザーが変更できます。

給与支払明細書		令和〇2年 給与 1月		サンプルデータ株式会社			
氏 名	佐藤 一郎	整理番号	1	年月日	R02.1.25		
101		自	R01.12.21	至	R02.1.20		
支給額	基本給	手当1	手当2	手当3	手当4	手当5	手当6
	300,000	80,000					
	手当7	手当8	その他手当	課税通勤費	非課税通勤費	課税支給額	非課税支給額
						380,000	
控除額	健康保険料	介護保険料	厚生年金	厚生年金基金	雇用保険料	社会保険計	課税対象額
	18,829	3,135	34,770		1,080	57,814	302,186
	所得税	住民税	控除1	控除2	控除3	控除4	控除5
	5,250	5,600					
合計		支給額合計	控除合計	差引支給額	振込支給額1	振込支給額2	現金支給額
		380,000	68,664	291,336	291,336		
備考							
勤務	勤務1	勤務2	勤務3	勤務4	勤務5	勤務6	勤務7
	17.00	18.00	15.00	14.00	13.00	12.00	11.00

役員または従業員に配布する給与明細書と賞与明細書のワークシートです。
このワークシートの配色と様式はユーザーが変更できます。

給与支払明細書		令和 〇 2 年		給与 1 月		サンブルデータ株式会社	
氏 名		佐藤 一郎		整理番号		1	
				年 月 日		R02.1.25	
101		自		R01.12.21		至 R02.1.20	
支	基本給	300,000	健康保険料	18,829	合	支給額合計	360,000
	手当 1	80,000	介護保険料	3,135		控除合計	88,864
	手当 2		厚生年金	34,770		差引支給額	291,336
	手当 3		厚生年金基金			振込支給額 1	291,336
	手当 4		雇用保険料	1,080		振込支給額 2	
給	手当 5		社会保険計	57,814	計	現金支給額	
	手当 6		除	課税対象額	302,186	備考	
	手当 7			所得税	5,250	勤務 1	17.00
	手当 8			住民税	5,600	勤務 2	16.00
	その他手当			控除 1		勤務 3	15.00
額	課税通勤費		額	控除 2		勤務 4	14.00
	非課税通勤費			控除 3		勤務 5	13.00
	課税支給額	360,000		控除 4		勤務 6	12.00
	非課税支給額			控除 5		勤務 7	11.00

役員または従業員に配布する給与明細書と賞与明細書のワークシートです。
このワークシートの配色と様式はユーザーが変更できます。

給 与 支 払 明 細 書		R02.1.25
佐藤 一郎		殿
		給与 1 月
労 働 期 間	自 R01.12.21	
	至 R02.1.20	17.0
勤 務 2	16.00	
勤 務 3	15.00	
支 基 本 給	300,000	
手 当 1	60,000	
手 当 2		
手 当 3		
手 当 4		
手 当 5		
給 手 当 6		
手 当 7		
手 当 8		
そ の 他 手 当		
額 課 税 通 勤 費		
非課税通勤費		
課 税 支 給 額	360,000	
非課税支給額		
控 健 康 保 険 科	18,829	
介 護 保 険 科	3,135	
厚 生 年 金	34,770	
雇 用 保 険 科	1,080	
所 得 税	5,250	
住 民 税	5,600	
控 除 1		
控 除 2		
控 除 3		
控 除 4		
額 控 除 5		
合 計	68,664	
差 引 支 給 額	291,336	
振 込 支 給 額 1	291,336	
振 込 支 給 額 2		
現 金 支 給 額		

(事業所名)
確認印

サンプルデータ株式会社

給 与 支 払 明 細 書		
R02.1.25		
鈴木 次郎		
給与 1 月		
労働期間	自至	R01.12.21 R02.1.20
勤	務	2 2.00
勤	務	3 2.00
支	基 本 給	400,000
	手 当 1	70,000
	手 当 2	
	手 当 3	
	手 当 4	
	手 当 5	
	手 当 6	
	手 当 7	
	手 当 8	
	そ の 他 手 当	
額	課税通勤費	
	非課税通勤費	
	課税支給額	470,000
控	非課税支給額	
	健康保険料	23,288
	介護保険料	3,878
	厚生年金	43,005
	雇用保険料	1,410
除	所 得 税	7,560
	住 民 税	6,300
	控 除 1	
	控 除 2	
	控 除 3	
	控 除 4	
	控 除 5	
	合 計	85,441
額	差引支給額	384,559
	振込支給額 1	384,559
	振込支給額 2	
	現金支給額	
(事業所名)		確認印
サンブルデータ株式会社		

給 与 支 払 明 細 書		H30.1.31
高橋 幸子		殿
		給与 1 月
労 働 期 間	自 R01.12.21 至 R02.1.20	
勤 務	務 2	
勤 務	務 3	
支	基 本 給	400,000
	手 当 1	30,000
給	手 当 2	
	手 当 3	
	手 当 4	
	手 当 5	
	手 当 6	
	手 当 7	
	手 当 8	
	そ の 他 手 当	
額	課 税 通 勤 費	
	非課税通勤費	
	課 税 支 給 額	430,000
	非課税支給額	
控	健 康 保 険 料	21,802
	介 護 保 険 料	
	厚 生 年 金	40,280
除	雇 用 保 険 料	1,280
	所 得 税	6,210
	住 民 税	4,200
	控 除 1	
	控 除 2	
	控 除 3	
	控 除 4	
	控 除 5	
額	合 計	73,782
	差引支給額	356,238
	振込支給額 1	356,238
	振込支給額 2	
	現金支給額	

(事業所名)
確認印

サンプルデータ株式会社

給与明細書と賞与明細書の窓付き形式シート

役員または従業員に配布する給与明細書と賞与明細書のワークシートです。
このワークシートの配色と様式はユーザーが変更できます。

給与支払明細書		令和〇2年	給与1月分	年月日	R02.1.25
<div>郵便番号 住 所 東京都港区六本木</div> <div>氏 名 佐藤 一郎 様</div> <div>整理番号 1 101</div>				<div>サンプルデータ株式会社</div> <div>東京都新宿区西新宿</div> <div>03-4452-8865</div>	
				自	R01.12.21
				至	R02.1.20

支給額	基本給	手当1	手当2	手当3	手当4	手当5	手当6
	300,000	60,000					
	手当7	手当8	その他手当	課税通勤費	非課税通勤費	課税支給額	非課税支給額
						360,000	
控除額	健康保険料	介護保険料	厚生年金	厚生年金基金	雇用保険料	社会保険計	課税対象額
	18,829	3,135	34,770		1,080	57,814	302,186
	所得税	住民税	控除1	控除2	控除3	控除4	控除5
	5,250	5,600					
合 計 額		支給額合計	控除合計	差引支給額	振込支給額1	振込支給額2	現金支給額
		360,000	68,664	291,336	291,336		
備 考							

勤務	勤務1	勤務2	勤務3	勤務4	勤務5	勤務6	勤務7
	17.00	16.00	15.00	14.00	13.00	12.00	11.00

給与と賞与の「個人別集計表」

給与明細と賞与明細の個人別での表示ができます。

氏名	佐藤 一郎		整理番号	1	令和〇2年分												サンプルデータ株式会社			
月区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	賞与1	賞与2	賞与3	賞与4				
支給月日	R02.1.25	H31.2.15	H30.3.31	H30.4.30	H30.5.31	R02.6.25	R02.7.25	H30.8.31	H30.9.30	H30.10.31	H30.11.30	R02.12.25	R02.7.10	R02.12.10						
基本給	300,000	360,000	360,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	660,000	830,000						
手当1	60,000																			
手当2																				
手当3																				
手当4																				
手当5																				
手当6																				
手当7																				
手当8																				
その他手当																				
課税通勤費																				
非課税通勤費																				
課税支給額	360,000	360,000	360,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	660,000	830,000						
非課税支給額																				
健康保険料	18,829	18,829	18,829	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	32,670	41,065						
介護保険料	3,135	3,135	3,135	2,983	2,983	2,983	2,983	2,983	2,983	2,983	2,983	2,983	5,181	6,515						
厚生年金	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	60,380	75,945						
厚生年金基金																				
雇用保険料	1,080	1,080	1,080	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,980	2,490						
社会保険計	57,814	57,814	57,814	57,673	57,673	57,673	57,673	57,673	57,673	57,673	57,673	57,673	100,221	126,035						
課税対象額	302,186	302,186	302,186	312,327	312,327	312,327	312,327	312,327	312,327	312,327	312,327	312,327	568,779	703,985						
所得税	5,250	5,250	5,250	5,620	5,620	5,620	5,620	5,620	5,620	5,620	5,620	5,620	-50,826	34,292	43,124					
住民税	5,600	5,600			10,200															
控除1																				
控除2																				
控除3																				
東京都新宿区西																				
控除5																				
支給額合計	360,000	360,000	360,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	660,000	830,000						
控除合計	68,664	68,664	63,064	63,293	73,493	63,293	63,293	63,293	63,293	63,293	63,293	63,293	6,847	134,613	169,159					
差引支給額	291,336	291,336	296,936	306,707	296,507	306,707	306,707	306,707	306,707	306,707	306,707	306,707	363,153	525,487	660,841					
振込支給1	291,336	291,336	296,936	306,707	296,507	306,707	306,707	306,707	306,707	306,707	306,707	306,707	363,153	525,487	660,841					
振込支給2																				
現金支給額																				

○ 給与と賞与の「月別集計表」と「金種表」

給与明細と賞与明細の月別での集計ができます。現金支給の場合は金種表が作成できます。

給与・賞与の月別集計表																
平成 年分																
月区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	賞与1	賞与2	賞与3	賞与4
支給月日	H28.1.25	H28.2.25	H28.3.25	H28.4.25	H28.5.25	H28.6.25	H28.7.25	H28.8.25	H28.9.25	H28.10.25	H28.11.25	H28.12.25	H28.7.10	H28.12.10		
基 本 給	1,480,000	1,640,000	1,640,000	1,880,000	2,020,000	2,020,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	2,800,000	3,830,000		
手当1	160,000															
手当2																
手当3																
手当4																
手当5																
手当6																
手当7																
手当8																
その他手当																
課税通勤費																
非課税通勤費																
課税支給額	1,640,000	1,640,000	1,640,000	1,880,000	2,020,000	2,020,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	2,800,000	3,830,000		
非課税支給額																
健康保険料	83,249	83,249	83,249	83,249	100,198	100,198	81,255	81,255	81,255	79,261	79,261	79,261	139,579	190,924		
	9,717	9,717	9,717	9,717	9,717	9,717	6,715	6,715	6,715	6,715	6,715	6,715	12,719	18,802		
厚生年金	148,862	148,862	148,862	148,862	179,169	179,169	145,296	145,296	145,296	141,731	141,731	141,731	249,591	336,948		
厚生年金基金																
雇用保険料	8,200	8,200	8,200	9,400	10,100	10,100	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	14,000	19,150		
社会保険計	250,028	250,028	250,028	251,228	299,184	299,184	241,466	241,466	241,466	235,907	235,907	235,907	415,889	565,824		
課税対象額	1,389,972	1,389,972	1,389,972	1,623,772	1,720,816	1,720,816	1,398,534	1,398,534	1,398,534	1,404,093	1,404,093	1,404,093	2,384,111	3,264,176		
所得税	21,770	21,770	21,770	26,500	29,780	29,780	27,030	27,030	27,030	27,250	27,250	-196,957	182,501	226,896		
住民税	25,700	5,800			56,100											

○ 給与と賞与の「年間集計表」

給与・賞与の年間集計表				令和02年分		サンプルデータ株式会社				令和1年11月19日		ページ 1		給与・賞与の年間集計表			
住 所	佐藤 一郎	鈴木 次郎		高橋 幸子		田中 四郎		湯辺 太郎		太田 義男		合計					
氏 名	東京都港区六本木	東京都渋谷区代々木		東京都練馬区練馬		東京都品川区品川		東京都世田谷区玉川				支払金額	税額	支払金額	税額		
	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額					
1月	360,000	5,250	470,000	7,560	430,000	6,210			380,000	2,750	175,000	670	1,815,000	22,440			
2月	360,000	5,250	470,000	7,560	430,000	6,210			380,000	2,750	446,000	1,430	2,088,000	23,200			
3月	360,000	5,250	470,000	7,560	430,000	6,210			380,000	2,750	775,200	61,030	2,415,200	82,800			
4月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	200,000	3,140	380,000	2,750			1,880,000	26,500			
5月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420	380,000	2,750			2,020,000	29,780			
6月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420	380,000	2,750			2,020,000	29,780	12,236,200	214,500	
7月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420					1,640,000	27,030			
8月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420					1,640,000	27,030			
9月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420					1,640,000	27,030			
10月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,640					1,640,000	27,250			
11月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,640					1,640,000	27,250			
12月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,640			452,000	11,220	2,082,000	38,470	10,292,000	174,060	
小 計	4,410,000	66,330	5,730,000	93,960	5,340,000	82,280	2,920,000	55,160	2,280,000	16,500	1,848,200	74,350	22,528,200	388,560	22,528,200	388,560	
賞与 月	660,000	34,292	950,000	65,813	740,000	38,804	450,000	23,597					2,800,000	162,506	2,800,000	162,506	
賞与 月	830,000	43,124	1,550,000	107,752	830,000	43,524	620,000	32,511					3,830,000	226,911	3,830,000	226,911	
賞与 月																	
賞与 月																	
小 計	1,490,000	77,416	2,500,000	173,565	1,570,000	82,328	1,070,000	56,108					6,630,000	389,417	6,630,000	389,417	
合 計	5,900,000	143,746	8,230,000	267,525	6,910,000	164,588	3,990,000	111,268	2,280,000	16,500	1,848,200	74,350	28,158,200	777,977	28,158,200	777,977	
給与所得金額	4,280,000		6,307,000		5,119,000		3,601,600				1,213,600		20,521,200				
社会保険料	918,755		1,232,383		986,646		529,440		346,731				4,013,955				
生命保険料	95,000		120,000		85,000		110,000						410,000				
地震保険料	35,000		15,000		45,000		6,000						101,000				
配偶者特別	110,000		110,000				380,000		380,000				980,000				
扶養等合計	630,000		760,000		1,610,000		850,000		380,000				4,030,000				
所得控除合計	2,568,755	年税額	2,717,383	年税額	3,206,646	年税額	2,287,240	年税額		年税額	480,000	年税額	11,280,024	年税額			
課税給与所得	1,711,000	85,550	3,588,000	290,300	1,912,000	95,600	1,314,000	65,700			733,000	36,650	9,259,000	573,800			
住宅借入金控除						192,000								192,000			
年額所得税額		85,550		290,300				65,700				36,650		478,200			
年額年税額		87,300		296,300				67,000		16,500		37,400		504,500			
超過・不足額		-56,446		28,775		-164,588		-67,268				-36,650		-296,477			

○ 給与と賞与の「振込額一覧表」

給与と賞与の支払額が銀行振込の場合に、振込先銀行ごとの総合振込依頼書を作成します。
(振込手数料の自動計算には対応していませんが、シートの保護を解除すると数式を設定することができます。)

総合振込依頼書

銀行 1

支店御中

依頼日 令和1年11月19日

振込み金額合計	1,518,239
手数料合計	
振込み指定日	年 月 日
フリガナ	
振込依頼人	サンプルデータ株式会社

担当者

サンプルデータ株式会社
給与 1 月

	振り込み先		預金 種目	口座番号	受取人	フリガナ	金 額	手数料		備考
	銀行名	支店名						区分	金額	
1			普通		佐藤 一郎	サトウ イチロウ	291,336			
2			普通		鈴木 次郎	スズキ ジロウ	384,559			
3			普通		高橋 幸子		356,238			
4			普通		田中 四郎	タナカ シロウ				
5			普通		渡辺 太郎	ワタナベ タロウ	309,776			
6			普通		太田 義男		174,330			
7			普通		山田 太郎					
8			普通							
9			普通							
10			普通							

○ 給与と賞与の「所得税徴収高通知書（領収済通知書）」

給与と賞与の所得税徴収高通知書（納付書）を表示します。
毎月納付と納期の特例の所得税徴収高通知書（納付書）に対応しています。
年末調整の過不足税額の精算額も自動転記されます。

国税 徴収金 通知書 (納付書)

給与所得・退職所得等の
所得金額等通知書(受取)

領収済通知書

32399

02

税務署

110

整理番号

区 分	支払年月日	人 員	支 給 額	税 額
俸給・給与等 (01)	020125	0625	30	12236200
賞与(役員賞与 を除く) (02)				
日雇労働者の賃 金 (06)				
退職手当等 (07)				
税理等の報酬 (08)				
役員賞与 (09)				
同上の支払 確定年月日				

国庫金

徴収義務者
住所 東京都新宿区西新宿
氏名 サンプルデータ株式会社 様(御中)

摘要

年末調整による
不足税額 (04)

年末調整による
超過税額 (05)

本 税

延 滞 税

合 計 額

合計税額の金額欄には必ず「円」半角棒の中に記載してください。
あて先

納期等の区分

平成 年 月

0201

0206

支払分課税所得税
及び源泉所得税

内
延滞税額
加算税額
振出人

延滞金等振出人
(受領日付印)

《ご注意》
お使いの Windows と Excel が令和の元号に対応していないと、エラーが発生して所得税徴収高通知書（納付書）
を正しく表示することができません。